



分野 1

こども・若者・教育

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
移住推進課	人口定常化事業	少子化対策として、結婚・出産を希望する市民の後押しとなる支援を行うもの。また、市内中小企業の人材確保を図るとともに、若年層の地元企業への就職や定着を促進するため、松本市に居住する若者の経済的支援を行うもの	結婚をしていない理由の1つとして、経済的に余裕がないことが近年挙げられている。市民の結婚・出産の希望を叶えられるよう、若年層の可処分所得増加を図る経済的支援を、継続的に行っていく必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業だけが「人口定常化」という政策目的に照らし合わせて適切なものであるか、再検討の余地がある（他の事業等も総合的に実施している場合はこの限りではない）。この意味では、総合評価の「C」に関しては妥当である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「奨学金返還支援事業補助金の交付件数」に関して、令和7年度の目標値を令和5年度見込みの倍の設定を行っているが、その根拠を精査されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・各種アンケート調査等では、結婚しない理由に「経済的余裕がないこと」が挙げられることが確かに多いが、根拠として採用されているデータが「松本市」の実態にもそのまま適用可能か精査する必要はないか、検討されたい。今後同様の施策をより一層充実していくとするならば、実態を踏まえた施策に注力していく必要がある。 ・国の「人口定常化」を目的とした施策として、①新婚者を対象とした補助金、②若者を対象とした補助金を交付しているが、人口の「定常化」という目的に照らし合わせて、「新婚者」と「若者層」を対象とした両施策に重点を置いていくことが真に妥当な政策と言えるのか、再検討されたい。 ・また、若年層の可処分所得増加施策と結婚・出産の2つの事項は直接連動するものとして捉えていいのか、改めて前提を疑う必要はないか。さらに、「人口定常化」は横断的なテーマだと言えるが、「移住推進課」が当該テーマのマネジメントを行うことに限界があるとするならば、総合的にマネジメントを行うセクションが必要ではないか。
健康づくり課	母子健康対策事業	安心して妊娠・出産・子育てができる社会を目指し、妊産婦・新生児訪問、乳幼児健診、オンライン育児学級等、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うもの	少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行い、相談・支援体制の強化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して育児を行うことができる環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行っていく」という目的に寄与する指標の一つとして、当該指標の設定は妥当である。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・「活動指標」として「オンライン育児学級の参加人数」が設定されているが、今後は「オンライン」という方法に留まらず、内容の充実にも努められたい。 ・「成果指標」として、「ゆったりとした気分子どもと過ごせる時間がある母親の割合」を設定しているが、育児時間の「質」に関する指標のみでいいのか、「母親」の割合のみの指標でいいのか、再検討されたい。
健康づくり課	少子化対策事業	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、産後のケアや保健師・助産師等による保健指導を行い、育児不安の解消を図る。また、不妊・不育症治療をしている夫婦に対し、経済的負担の軽減を目的に、不妊・不育症検査・治療費の助成を行う。	少子化が進む中で、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行い、相談・支援体制の強化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して妊娠・出産・子育てを行うことができる環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「育児不安の解消」、「不妊・不育症治療」対象者のための助成を前提とした場合、当該指標の設定は妥当である。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も育児環境の充実を図っていくとするならば、公金支出及び市民に対する説明責任の観点から、「成果指標」「効率指標」の設定に関しても検討されたい。 ・「成果指標」として、「子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合」を設定しているが、「4か月」時点での健康診断時調査で妥当なのか、「母親」を対象とした指標だけでいいのか、再検討されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	ファミリーサポートセンター運営事業	核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐため、育児の援助を受けたい方（0～15歳の子どもを育てている方）と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動（子どもの送迎など）を行うもの	事業拡充のため、協会員数を確保し、資質向上に関する取組みを継続する必要がある。安全にお子さんをお預かりできることを第一に考え、各種講習会等を今後も継続的に実施する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多様な育児不安の解消」、「不妊・不育症治療」対象者のための助成を前提とした場合、当該指標の設定は、妥当である。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないが、検討されたい。 ・「多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備する」という目的に照らし合わせて、現在の事務局体制（緊急サポート受付）で、必要にして十分か、不断の見直しが求められる。 ・会員同士の相互援助を軸としたサービス提供に対して、双方の会員の立場にとって課題はないか、不断の見直しが求められる。
こども育成課	こどもプラザ運営事業	核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぎ、保護者同士が情報交換や交流できる子育て支援の拠点として、主に未就園の子どもとその保護者を対象に、各種育児講座の開催、育児相談の実施、子育てサークルの支援などを行う「こどもプラザ」を運営するもの	こどもプラザ4館に設置している子ども子育て安心ルーム（松本版ネウボラ）は、身近な場所で一人ひとりに寄り添った相談業務を実施している。令和5年度には、子育て支援センター（こどもプラザ）及び安心ルームを新規に開設し、南部地域の子育て支援体制の充実を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施回数・参加者数・相談件数・利用者数、実施箇所数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないが、検討されたい。 ・令和5年度には南部地域の子育て支援体制の充実が図られているが、スタートアップ時点で運用・体制上の課題はないか利用者による実態調査等を実施すると同時に、「多世代交流」を掲げる中で、未就学児が安心して過ごせる空間と、他の世代が自由に過ごせる空間との両立をどのように図っていくことができるか、検討されたい。 ・プラザが本来の意味での「拠点」たらしめているのか、各プラザでの運用実態の「定点観測」が求められている。その意味では、指標設定や事業運営に関しても、各プラザごとの個別の指標設定や運用実態の把握が必要ではないか、検討されたい。
こども育成課	つどいの広場事業	核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぎ、身近な地域で子育てしやすい環境づくりを進めるため、未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる「つどいの場」を運営し、各種育児講座の開催、育児相談等を行う。「なんび すくすく」では、父親の育児参加を促すため、休日つどいの広場を実施している。	未就園児とその保護者を対象に、交流、情報交換、相談ができる身近な場所を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られている。利用者数は、少子化や未満児の保育園利用の増加により減少傾向にあり、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等の体制強化に合わせて、効果的な事業運営の検討が必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。なお、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかのように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の方向性の再検討を行う必要がある。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施箇所数・利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・すでに21箇所のセンター、支所ごとに、個別の目標設定とそれに基づく改善施策の検討が行われていることが推察されるが、少子化や未満児保育の保育園利用の動向を考慮して、効率的な事業運営を模索されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	子育てサポーター訪問事業	自宅での一時保育や育児に伴う家事援助を希望する利用会員の家庭に、市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問し、子育て支援を行うもの。ひとり親世帯、低所得世帯に対しては、子育て支援事業利用料助成金制度を用意している。	自宅での保育や育児に伴う支援者派遣による家事援助の需要は、年々高まってきている。需要を満たし、安定した事業運営をするためには、サポーターの発掘・育成が必要であり、養成講座の継続実施、協力会員の増員に向けた取組みが必要。利用料助成は、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため継続実施する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数、活動時間といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・ひとり親世帯、低所得世帯に対する利用料軽減のための助成金制度として、利用料の半額補助を行っているが、必要にして十分か、利用実績等を勘案して更なる検討を進められたい。 ・当該事業の支援会員の力量形成と支援の質の向上がますます重要となるため、支援会員の発掘、養成、事業運営の検討を進められたい。
こども育成課	放課後子ども教室推進事業	小学校の余裕教室等を利用し、地域の方々の参画を得て小学生と勉強やスポーツ等を行う。放課後における安全で安心な居場所づくりを進めるとともに、様々な体験活動や異学年との交流を進める。	親の就労等に関係なく全ての児童を対象としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、地域住民との交流の場が提供できている。今後は、地域や学校、コミュニティスクール等と連携しながら、更に充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小学生の放課後の安全・安心な居場所づくり」の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかなように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の再検討を行う必要がある。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・放課後の安全、安心な居場所づくりを推進していく際に、現状の4つの子ども教室は、居場所環境として適切なものとなっているのか、各子ども教室間での情報共有も積極的に行うことで、共に学び合い、質的向上を図っていく必要がある。特に、今後、コミュニティスクール等との連携、協働を模索する場合は、環境、内容等の面で更なる見直しが必要となることが予想される。
こども育成課	病児・病後児保育事業	共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図るため、市内在住又は市内に勤務している保護者の生後5カ月から小学3年生までの病中の児童の保育を行うもの。また、市内在住または市内に勤務している保護者の満1歳から就学前の病氣回復期にある児童の保育を看護師と保育士が行うもの	共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業であり、今後、継続的に事業を実施するため、PR活動の強化やICT活用等、利用者の利便性向上を図る必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「保護者が安心して就労できる子育て環境の充実」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかなように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の方向性の再検討を行う必要がある。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・「PR活動の強化」「ICT活用」が課題として掲げられているが、単なる広報、ツール活用といった意味に留まらない、サービスの質的充実が求められていると思われる。塩尻市、朝日村、山形村と情報共有をしながら、ビジョンを共有しながらの事業展開を検討されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	安心子育て応援事業	核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するため、子育てサポーターの養成、子育てコミュニティサイト「はぐまつ」の管理運営などを行うもの	核家族化が進展する中で、子育て世帯へのサポート事業及びインターネット等を利用した情報提供の重要性が高まっている。市民ニーズに応じ効果的に事業を展開し、子育てしやすい環境を整備することが必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「育児の孤立化の防止や就労支援」を軸とした子育て環境の整備という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、養成講座の受講者数、サイトアクセス数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・現在、全20からなる子育てサポーター養成講座を修了することが子育てサポーターの登録要件となっている。令和4年度実績では20名弱となっているが、必要にして十分な数といえるか、養成講座の量・質的充実の観点、受講者側のニーズ等の確認など、定点観測、効果検証を進められたい。 ・「市民ニーズに応じた効果的な事業展開」とは何を指すのか、具体的に検討していくことが求められている。特に今後は、サイトアクセス数といった点に留まらず、サイト利用者の行動変容を促していく事業運営が求められる。
こども育成課	3歳未満児家庭サポートクーポン事業	0～3歳の子どもを家庭で保育している世帯の経済的・精神的負担を軽減するため、ファミサポ及び一時預かり事業に加えて、産後ママヘルプサービス事業、休日保育事業、病児・病後児保育事業、子育てショートステイ事業、育児ママヘルプサービス事業で使えるクーポンを配布するもの	クーポンの配布が、ファミリーサポートセンター事業やサポーター訪問事業の周知に繋がっているが、利用が増えれば、協会の不足が大きな課題になる。今後、クーポンの電子化を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て世帯の経済的・精神的負担の軽減策」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、延べ利用件数、チケット利用枚数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、子育て世帯の「精神的」負担の軽減にこれらの事業がどのように寄与しているか、再検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・サービスの充実に伴い、「協会会員不足」という課題が必然的に生じることから、協会会員に対する新たなインセンティブの事業化を検討する必要はないか。 ・クーポンの電子化に際しては、単体としての電子化の観点のみならず、他の電子クーポンとの関係、連動も考慮した形での実現を模索するなど、検討されたい。
こども育成課	留守家庭児童対策事業	核家族・共働き家庭が増加する中、放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所を確保するため、児童館・児童センターの管理運営、児童育成クラブ運営費等補助金の交付を行うもの	少子化で児童数は減少しているが、共働き世帯が増加し、放課後の子どもの預かり需要は増加傾向にある。小学校区によっては、狭あい化が進んでいる施設もあることから、小学校区ごとに児童数の増減見込みを把握し、効率的効果的な環境整備を計画的に進める。環境整備に当たっては、小学校など他の公共施設の利用を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所の確保」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、事業の一次評価が全て「C」であるのに対して、総合評価を「B」としている点に関しては再確認されたい。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「活動指標」に登録者の「平均」を設定しているが、多くの児童館・児童センターや育成クラブがある中で、実質的な意味をなす指標とは言い難い。再検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・需要の増加に対して、施設の狭隘化の課題が顕在化しつつあると思われる。いかなる指標を設定することによって計画的な環境整備のための予算計上につなげていくことができるか、現在の場所、運用実態等を考慮して再検討されたい。
保育課	保育幼児教育環境の評価指標検討事業	「松本市新たな保育・幼児教育の在り方に関する提言書」に基づき、保育・幼児教育の質の維持・向上を図るため、松本市独自の保育環境評価スケール(指標)を作成し、令和5年10月に導入するもの	保育・幼児教育の質を総合的に測る「スケール」を導入することで、より質の高い保育・幼児教育を実現するもの	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記載がないため、コメントが困難である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記載がないため、コメントが困難である。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各園自身が評価・改善を行うことができるスケールを導入していく際、スタートアップ時点では多少の混乱も生じることが当然予想される。保育、幼児教育の質的向上のための保育環境評価スケールの作成は、多くの就学前教育関係者がその推移を見守っていることから、今後具体化に際して、関係者間で適切なコミュニケーションをとられることを期待したい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
教育政策課	学都松本寺子屋事業	学校や家庭以外の居場所で子どもに豊かな学びの機会を提供するため、学都松本寺子屋事業交付金、寺子屋先生・寺子屋サポーター登録事業など、地域の大人が子どもたちを支える仕組みを整えるもの	令和4年度に開始し、8団体の賛同を得て実施に結び付いた。今後は活動の場を市内全域に広げ、誰もが気軽に学べる居場所として定着することを目指す。 第3次松本市教育振興基本計画（学びに、遊びや体験を）を踏まえ、本事業も令和5年度から体験学習を対象範囲に加え、更なる事業拡大を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「地域の大人が子どもたちを支える仕組みの整備」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施団体数、登録者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・寺子屋事業に関して、多様な団体の参入を広く認めていくための広報の充実は当然のことながら重要ではあるが、事業内容の質的向上のためにもスタートアップ時点のみならず、継続的なコミュニケーションを団体ととっていくことを期待したい。 ・直接的な運営には関わらない「寺子屋サポーター」の数を増やすためにも、各団体の取り組み（場所、活動内容など）の可視化する取り組みや、市内でのマップ化など検討されたい。
教育政策課	特色・魅力ある学校づくり事業	新たな区域外就学制度として、通学区域に関係なく、市内のどこからでも通学できる小規模特認校制を令和4年度に安曇小中学校に導入したことから、同校への遠距離通学者用のスクールタクシーを運行し、保護者の送迎負担を軽減するもの	子どもたちの公教育の多様化を図るため、本制度の周知を継続する。また、保護者の送迎負担を軽減するため、スクールタクシーの利用児童生徒数を増やし、通学しやすい環境を整備する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「特色・魅力ある学校づくり」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、制度利用児童生徒数、スクールタクシー利用児童生徒数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・今後、同様の制度が市内で拡大していくことを想定して、事業の可視化と、予算化のためのエビデンス（制度利用者や学校関係者の声、効果検証データ）を蓄積し、情報発信していく必要がある。
教育政策課	教員研修推進事業（事務局費）	中核市への移行に伴い県費負担教職員の研修が県から移譲されたため、教育研修センターを設置し、市独自の教職員研修計画を策定、研修を拡充するもの	「訪問型特別支援教育研修」を継続実施し、特別支援教育に係る学校力の向上を図る。教員のニーズを踏まえ、「ワークショップ型研修」を実施し、一定の効果を得たため、次年度以降も継続していく。「松本市教職員研修計画」に基づき、令和5年4月から松本市独自の教職員研修を実施し、子どもを主人公とした学びに繋げる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・中核市として有する研修権を十分に生かしていく観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、講座開催数、受講者数といった「量的指標」のみならず、研修実施後の行動変容など「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、研修効果のあり方についても検討を進められたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。
学校教育課	インクルーシブ教育推進事業	全ての児童生徒に学びやすい学習環境を整えるとともに、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整える。特別支援教育に係る機関との連携を強化するとともに各種研修を通じて教職員の力量向上を図る。	教員免許がなく業務に当たる特別支援教育支援員にとって、障がい特性に係る研修は貴重な機会であり今後も継続する。令和6年度に開設予定の松本市インクルーシブセンターをインクルーシブ教育の拠点に位置づけ、学校等をサポートしていく仕組みを整える。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・全ての児童生徒に学びやすい学習環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、開催回数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・令和6年度開設予定のインクルーシブセンターはこども福祉課の予算計上枠となるようだが、理念の共有をしっかりと行うことで、発足後のスムーズな運用を期待したい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
学校教育課	学校支援事業	学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組むもの。自立支援教員、中学校学力向上推進教員、特別支援教育支援員、部活動指導員などの市費教職員を配置するとともに、教職員の能力向上のための研修などを実施	不登校児童生徒、障がいのある児童生徒の増加に伴い、自立支援教員、特別支援教育支援員の要請は依然として高まっている。今後も児童生徒の状況を確認し、支援が必要な児童生徒に支援員を配置していく。部活動指導の充実を図り、教員の働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員を7校11人配置。さらに、地域・学生アスリートを7校10人派遣。今後も教員の部活動指導における負担軽減を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の資質向上・児童生徒に対する教育支援という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、配置人数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・今後も多様な子どもに対する支援のニーズは高まることが予想されるため、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。効果検証のあり方についても検討を進められたい。
学校教育課	トライやるエクスクール事業（小学校費）	特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図るもの。エコロジー分野では、リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等を実施している。	各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。今後は、段階的に生涯学習課所管のコミュニティスクール事業へ移行していく予定	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある学校づくりという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・今後も、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。 ・今後、コミュニティスクールの活動の一環として位置付けていく際、生涯学習課とのビジョンの共有、連携を推進されたい。
学校教育課	学校教育情報化推進事業（小学校費）	国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。児童と教職員が用いるICT学習環境、教職員の校務ICT環境の整備と運用を進める。	令和6年度から一人一台端末を用いた「学習者用デジタル教科書」の導入が予定されており「ユーザーアカウント管理」や「授業支援」など、人的コストの増大が見込まれる。また、それに伴う通信量の増大が見込まれるため、必要に応じて通信回線等の見直しが必要になる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の情報化の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に、今後の一人一台端末の更新時期、デジタル教科書の導入を想定した上でどのような指標を設定しエビデンスを蓄積・可視化していくことが予算編成上効果的であるか、検討を進められたい。 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。
学校教育課	プール整備事業	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習に支障をきたす恐れのある学校について、施設の改築・改修または民間施設の活用等により教育環境の改善を図るもの	学校水泳プール施設は、稼働時間に対して多大かつ固定的なコストがかかるため、改築前提の計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習の在り方を検討する。その一つとして、民間施設の活用を試行・検証し、有用性が認められた場合は、横展開を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育活動の質的向上を模索するという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、民間施設活用開始数、改修数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、民間施設の活用をめぐるコスト面のみならず、教育活動の充実の観点、子どもの移動の観点、教員の働き方の観点から、総合的に判断すべきであるため、今後の水泳学習のあり方について中長期的な観点からの検討とそこの指標のあり方についての検討が不可欠である。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・プール整備に関して、コストパフォーマンスの他、いかなるエビデンスをもとにその整備の方向性を決めていくのか、検討を進められたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
学校教育課	トライやるエコスクール事業（中学校費）	特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図るもの。エコロジー分野では、リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等を実施している。	各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。今後は、段階的に生涯学習課所管のコミュニティスクール事業へ移行していく予定	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・特色ある学校づくりという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・今後も、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。 ・今後、コミュニティスクールの活動の一環として位置付けていく際、生涯学習課とのビジョンの共有、連携を推進されたい。
学校教育課	学校教育情報化推進事業（中学校費）	国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、中学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。生徒と教職員が用いるICT学習環境、教職員の校務ICT環境の整備と運用を進める。	令和6年度から一人一台端末を用いた「学習者用デジタル教科書」の導入が予定されており「ユーザーアカウント管理」や「授業支援」など、人的コストの増大が見込まれる。また、それに伴う通信量の増大が見込まれるため、必要に応じて通信回線等の見直しが必要になる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・学校教育の情報化の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、今後の一人一台端末の更新時期、デジタル教科書の導入を想定した上でどのような指標を設定しエビデンスを蓄積・可視化していくことが予算編成上効果的であるか、検討を進められたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。
生涯学習課	コミュニティスクール事業	特定の個人に依存しない地域住民・団体等が参画するゆるやかなネットワークを形成しながら、持続可能な活動の中で、子どもたちが身近な地域の大人たちと関わりながら成長する仕組みをコーディネートするもの。	地域とともにある学校づくりを推進するため、モデル校に法に基づく学校運営協議会を設置、またモデル校となる学校の負担軽減のため、地域学校協働活動推進員を学校内に設置する。モデル校での取組みの効果検証を行い、今後の松本市のコミュニティスクール事業の制度のあり方を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「地域とともにある学校づくり」の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、導入率や導入校といった「量的指標」のみならず、教育活動の充実など「質的指標」に関しても考慮していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・「松本版」コミュニティスクールのあり方として現状の制度利用で十分なのか、大野川小中学校を例としたモデル事業の成果を生かし、再検討していく必要がある。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	子どもの権利推進事業	「松本市子どもの権利に関する条例」に基づき、子どもの権利の普及・啓発、子どもの意見表明・社会参加の促進、子どもの相談・救済の充実、子ども施策の推進と検証等を行い、すべての子どもにやさしいまちづくりを進めるもの	子どもの権利の普及・啓発について、高校生への周知強化を図るとともに、こども基本法の施行及び子ども家庭庁の発足を契機として一般の市民へも周知を図る。まつもと子ども未来委員会は、市への提言に留まらず、自分たちができる取組みを進める。子どもの権利相談室「こころの鈴」の出前講座等を、新たに放課後児童クラブ等で開催する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「すべての子どもにやさしいまちづくりの推進」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、「量的指標」のみならず「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの権利に関する条例の「認知度」に関して、子ども対象のアンケートを行っているが、最もコミュニケーションの頻度が多いと思われる教職員の認知度はどうか。今後、事業の射程を子どもだけではなく、大人も対象とし市民全体を巻き込んだ展開をすることも検討されたい。 ・まつもと子ども未来委員会においては、一次評価（内部評価）として指摘されているように、「市（市長・教育長）への提言」に限定されない、より自由度の高い活動の展開（個人の探究活動の支援、高校現場との連携、市議会や県知事、議会への提言、意見交換など）も検討されてはどうか。その場合、担当課（こども育成課）が単体で行うことには限界があることが予想されるため、他の行政担当課、学校、NPOなど、様々な団体と情報連携をしていくことも検討してみてもどうか。 ・こども家庭庁、こども基本法の動向に鑑みて、松本市と同様に子どもの権利に関する条例を制定している全国の先進自治体（川崎市など）と、協動的な取組みを推進してみてもどうか。また、県内では先進自治体である松本市として、他の県内自治体（諏訪市など）とも情報共有し、中核となる存在感を示してはどうか、検討されたい。
こども育成課	学習・交流・相談スペース運営事業	不登校や引きこもりの状態にある小中学生を対象に、居場所の提供や学習支援を行うことで生活環境や学習環境の改善を図るとともに、保護者に対する相談・支援を行うもの	不登校やひきこもり児童・生徒の数は増加傾向にあり、児童・生徒の居場所として、また、保護者の相談や支援の拠点として事業を継続する。中間教室も含め、関係課などと連携した不登校支援の在り方を検討する必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくりや学習支援の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、子どもの意識調査など「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・松本市における不登校支援のビジョンが未だ明確ではないとの指摘を踏まえて、行政のみならず民間団体とも連携しながら明確なビジョンを形成し、ビジョンに依じた総合的な支援を早急に行っていく必要がある。
こども育成課	青少年健全育成事業	青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年の健全育成に取り組むもの。子どもまつりの開催（R4中止）、青少年の居場所づくり事業、メディア・リテラシー講座、薬物乱用防止啓発講座などを実施	青少年の心豊かな成長を促進するため、青少年が様々な人と接する機会（居場所）をつくることともに、青少年が巻き込まれやすい事件（薬物乱用・インターネット利用）などへの教育を併せて推進する。メディア・リテラシー講座では、リテラシーだけでなくデジタル・シティズンシップに対する教育も推進する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・一次評価にも指摘されているように、メディアリテラシーに関しては「危険を煽る」ことを第一義的に伝えるような内容から、デジタルシティズンシップ教育への転換が不可欠である。そのための取組みの事業化も検討されたい。 ・青少年の居場所という「場の空間」事業から、若者支援という「機会の保障」事業への転換が必要ではないか、検討されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	ネイチャリングフェスタイベント事業	「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマとして人・自然・環境とふれあい、交流・対話を深めるイベントを開催するもの	自然や環境とふれあう体験型のイベントとして定着している。新型コロナウイルスの影響もあり、告知がイベント開催間近になった。新たなプログラムや告知の方法を検討し事業を継続する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・環境教育の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、プログラム数、来場者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・一次評価に関して、「改善が必要」というCの評価になっているが、いかなる観点からの改善が必要なのか、早急な検討、調整が必要であると思われる。
こども福祉課	障がい児福祉事業	障がいのある児童を主な対象におもちゃを貸し出す（おもちゃ図書館）ほか、障害児通所支援事業を行う団体の支援を行うもの	障がいのある児童の遊びや活動の場の確保が図られていることから、今後も継続した支援を行う。おもちゃ図書館の委託先に、利用者数や貸出数などに基づく成果指標の設定やおもちゃの選定基準の明確化などを提起し、運営方法について協議中	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・障がい児福祉の充実の必要性は言うまでもないが、指標の設定が行われていないことから、事業評価を行うこと自体が困難である。 2) 指標の設定 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点、さらには障がい児福祉関係者に対する責任としても、現在の2事業に関して、「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関して、どのような指標を設定し得るか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・「一次評価」に記載があるように、量的な指標の検討及び、選定基準の明確化などを早急に行っていく必要がある。
こども福祉課	児童福祉事務事業	関係機関の連携により、要保護児童の早期発見や児童虐待防止の啓発活動を実施するもの。併せて乳児院との連携による養育支援事業、子育て支援ショートステイ事業（児童養護施設委託）を実施するもの	保護者を取り巻く環境の変化に対応するため、養育支援訪問事業、子育て支援ショートステイ事業を継続する。企業との連携協定や共催等、啓発活動の方法について検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・児童福祉の充実の必要性は言うまでもないが、指標の設定が行われていないことから、事業評価を行うこと自体が困難である。 2) 指標の設定 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点、さらには児童福祉関係者に対する責任としても、現在の2事業に関して、「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関して、どのような指標を設定し得るか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・要保護児童対策地域協議会3会議の更なる連携強化を図っていくことが不可欠である。 ・子育て環境の多様化に鑑みた養育支援訪問事業、子育て支援ショートステイ事業の必要性に関して多くの関係者に理解をしてもらうことが継続実施の条件にもなることから、さらなる啓発活動等の方法を検討されたい。
こども福祉課	子どもの居場所づくり推進事業	子どもの貧困対策及び子どもの権利に関する条例に基づき、子どもが、生まれた環境に左右されず、自らの未来を選択できるようにすることを目指すもの。月1回以上、食事提供や学習支援、生活相談に応じる居場所を開設する団体へ交付金を交付するもの	当該居場所は、各小学校区に1カ所以上の開設を目指している。支援団体が継続的に取り組めるようにするため、食事提供の負担軽減のための「軽食型」、また学習支援を担う住民や学生への謝礼となる「学習支援者加算」を新設した。今後も支援団体の声に基づきメニューを充実させる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・子どもの貧困をめぐる負のスパイラルを断ち切るという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、開設数、開催回数、参加者数といった「量的指標」のみならず、成果指標の一つとして取り上げられている子どもに対するアンケートの結果など、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・今後小学校区に1箇所以上の開設を見込む場合、どのような制約があるのか、行政内部での課題の検討が必要である。 ・実施団体等との継続的な情報共有を行うことで、効果的な交付のあり方を検討されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども福祉課	こんにちは赤ちゃん事業	生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問し、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭に適切なサービスへ結び付けるもの	新型コロナウイルス感染予防のため訪問を中止して郵送対応した期間があり訪問実績数は縮小したが、全ての世帯に対し活動を行うことができた。事業を通じて把握した支援を要すると思われる全ての世帯（要支援数）を、地区保健師の訪問等支援に繋げることができている。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「乳児家庭の孤立化の防止」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。引き続き、きめ細やかな対応を期待したい。 3) 今後の方向性 ・「全世帯」を対象とした活動は大変であることが推察されるが、孤立化する家庭に対するケアの充実を引き続き期待したい。他方で、訪問する民生、児童委員に対して、昨今の子どもや子育て世帯を取り巻く環境の変化の理解のアップデートも同時に求められている。リスクリングやアンラーンの機会を設けていくことも検討されたい。
こども福祉課	あるがキッズ支援事業	発達障がい及び発達に心配のある子どもとその保護者並びに発達障がい児と関わる支援者を総合的に継続して支援することで、二次障がいを防ぎ、地域の中で安心して過ごせることを目指すもの。相談窓口や巡回支援に加え、あそびの教室などを実施	あそびの教室参加者の満足度が高く、相談件数も増加していることから、事業の効果・必要性はあるものと認識している。学齢期の相談件数が増加しており、従来の乳幼児期の支援に加え、学齢期支援の充実が求められている。切れ目ない支援の実現に向けた事業を展開するため、教育委員会と連携し、支援体制の充実・強化を目指す（センター化）。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・全ての子ども、保護者の子育て環境の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、相談者延べ人数、参加のべ人数、満足度などの「量的指標」のみならず、「質的指標」についても設定し質的改善を行っていく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・一次評価でも指摘されているように、「乳幼児期」から「学齢期」への移行に着目した支援の充実が求められている。インクルーシブセンターの設置を一つの機運に、サービスのさらなる充実を期待したい。
こども福祉課	ヤングケアラー支援事業	年齢に見合わない家事や家族の世話を担う子ども（ヤングケアラー）を支援するため、実態調査を実施するとともに対策を進めるもの	要保護児童対策地域協議会において情報共有体制を整備。新規実施の「こども安心訪問支援事業」を含め具体的な支援を実施。周知啓発、実態調査の実施、コーディネーター配置など支援体制を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・大人が担うケア責任を引き受ける「ヤングケアラー」にとって、家事に追われる日々は、睡眠不足という健康問題を生じさせるだけでなく、自分の時間や勉強の時間、友人との時間など、子ども期の醍醐味である「青春」の1ページを刻むことさえ難しくすることから、支援策の充実が急務である。この観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定について ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当であるが、他の政策を実施する場合は、周知啓発活動や認知度の向上といった指標以外の検討が不可欠である。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。例えば、ヤングケアラーに対する政策としては、自治体別の実態調査とそれに基づく世代・ケアレベル別分析の他、各種公的サービス（介護保険や障害福祉など）の対象範囲の再検討、家事支援サービスやショートステイ・レスパイトサービスの補助・割引制度の導入、SNS等を活用したオンライン相談体制の構築、学校生活に留まらず日常生活を包み込む専門人材（ケアマネージャー、相談支援専門員、医療ソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーカーなど）の確保・育成、など、多様な選択肢がありうるため、総合的な観点からの施策の検討も進められたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
地域づくり課	ユースサポート事業	高校生や大学生等の若者が地域や多様な人と関わる機会を創出し、地域への愛着や関心を高めるとともに、まちづくり等において活躍できるよう若者の活動を総合的に支援するもの	令和5年度から若者チャレンジ応援事業補助金を新設し、若者の活動への財政支援及び地域とのマッチングを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者世代を次世代の担い手ではなく創り手として位置付けていくという観点を従事するとするならば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、協賛店舗登録数や調査結果数といった「量的指標」のほかに、例えば、すでに実施している高等学校に対する探究学習支援の実績等に関しても、他自治体の状況と比較し、指標の一つに加えることで、当該事業の成果の可視化を別の観点から行っていく必要はないか、さらに、「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても考慮していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公金支出及び市民に対する説明責任の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」の設定に関しても検討されたい。例えば、令和5年度から新設された若者チャレンジ応援事業補助金に関してもその成果に関して、採択数等の量的指標にとどまらず、若者の変容等に関する指標を把握することも検討してはどうか。 ・松本市における若者支援に関する総合的なビジョンを作成する必要はないか、検討されたい。
生涯学習課	青少年ホーム事業	15歳以上35歳未満の青少年を対象に、青少年ホーム事業への参加を通じて、自分づくりや仲間づくり、社会に役立つキャリアづくりの推進を行うもの。ヤングスクール事業、松本若者会議などを実施	若者と社会や地域と繋ぐ環境づくりや、若者の居場所づくりを推進するため、若者・利用者のニーズを把握しながら、多様な学びの機会を提供し、若者がアクセスしやすい情報発信を行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者のキャリア発達支援の観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、登録者数に焦点化した「量的指標」に限定してしまうと、その活動内容に対する評価が困難となり、「手段」としての登録が「目的」化してしまう可能性がある。従って、「量的指標」のみならず、実際の講座参加者を対象としたアンケートや若者の変容など、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・「なんなん広場」という場に限定されない青少年ホーム事業を展望することは難しいか。例えば、共に若者支援を行っている地域づくり課（ユースサポート担当）と密に情報共有をし、総合的な若者施策の立案や事業化を検討していく必要はないか、検討されたい。 ・総合評価が「C」となっていることから、現時点での改善策を具体的に提示されたい。
自転車推進課	交通安全対策事業	交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体の運営を支援し、市民への啓発活動と交通安全教育を充実させ、市内の交通事故防止を図り、安全・安心なまちづくりを推進するもの	強引な右折などの運転マナーの悪さが指摘されているほか、人身交通事故に占める自転車関連の交通事故が県下平均と比較して高いなど、取り組むべき課題が認められる。警察などの関係機関と連携した対策のほか、交通安全教室や街頭啓発活動等を継続実施し、広く市民に交通安全を呼び掛け、更なる安全・安心なまちづくりを目指す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故防止の観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、参加人数や実施回数といった「量的指標」だけでなく、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルメット着用普及が課題となっているが、導入に際しての制約理由（例えば、若者世代、高校生世代、大人世代、高齢世代など）が世代や対象によって異なるのか、異なる場合は理由別の支援策を講じていくことを検討されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
教育政策課	教育文化センター再整備事業	築40年弱を迎える教育文化センターを、不思議を探り、持続可能な未来を切り拓く、子ども、大人、教職員が共に育つ人材育成の拠点「(仮称)学都ラボ」として再整備するもの	令和3年度に定めた再整備方針に基づき、アドバイザー3名から再整備のコンセプトイメージや設備機能等に関する意見を受け、基本計画の見直しを実施した。次年度は真に必要な施設機能等について内部検討を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども、大人、教職員が共に育つ、人材育成の拠点「学都ラボ」として、学習環境の整備を行っていくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価の一つとして、「進捗状況」が外部に伝わりにくく、不明確である点が否めないことから、進捗状況を分節化しながら可視化することなどを検討してはどうか。また、再整備後、教育文化センターの取組みの何をどのような指標に基づき評価を行っていくことができるか、先行して「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関する検討を行っていく必要があるのではないか。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 総合評価が「C」となっていることから、現時点での改善策を具体的に提示されたい。
生涯学習課	生涯学習推進事業	住民・行政・地縁・地縁団体などが集い学んだ知識や技術が、人と人との活動を通じたつながりから地域社会にひろがり活かされる松本らしい生涯学習施策を推進するもの	企画段階から若者を含む多様な市民の参画を増やすとともに、成果を35地区の活動に生かす仕組みを充実させたい。生涯学習支援登録制度、学びの森いんふおめーしょん、出前講座について、様々な情報媒体を用いて幅広く発信していきたい。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯を通じて学び続けていく環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、参加者数、登録者数、件数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。
生涯学習課	公民館講座事業	地域、生活、暮らしに関わる身近な課題の解決、仲間づくりや顔の見える関係構築するために、36館(中央+地区公民館)で様々な事業や講座を開催するもの	ウィズコロナの取組みとして、屋外活動やオンライン講座、オンデマンド講座を充実させた。フレイル予防やデジタルディバイド対策講座と関連させながら、デジタル技術を生かし、多世代交流やユニバーサルデザインの講座を充実させたい。より多くの方に読まれる館報とするため、デジタル化を含め、館報の在り方について検討を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域における自治力の醸成」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用人数や実施公民館数等といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 館報はデジタル化をすれば自動的に多くの方に読んでいただけるわけではないため、方法のみならず、コンテンツも含め、「館報」それ自体のあり方について引き続き検討を進められたい。
中央図書館	学都松本子ども読書活動推進事業	第2次学都松本子ども読書活動推進計画に基づき、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの。ブックスタート、セカンドブック事業や、読み聞かせボランティア養成講座、子ども読書活動スキルアップ講座などを開催	令和5年度に開始するサードブック事業により、子どもの読書に関する事業の更なる充実が図られた。中・高校生に向けて、本の紹介や図書館利用促進のための情報発信を行い、豊かな心を育むための自由で自発的な読書、生きる糧になる素敵な本と出会うためのきっかけ作りを進める。第2次学都松本子ども読書活動推進計画の最終年度となるため、評価・点検を行い、今後の活動に反映させる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 読書環境の整備という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、登録率や開催回等の「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 令和5年度からスタートされたサードブック事業に関しても、その成果について検証を行い、より多くの関係者に読書環境の充実の意義を理解してもらうことに努められたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
健康づくり課	食育推進事業	健康増進総合計画（第4期松本市食育推進計画）に基づき、食育を推進するもの。庁内食育関係課や食生活改善推進員と連携しながら体験を通じた食育を行う。ICTを活用し、実践につなげやすい食育を展開する。	各地区で生活習慣病予防のための講座や郷土食・行事食継承を行う食生活改善推進員が減少している。対面講座を大切にしながら、子育て世代への食育ではICTを積極的に活用する等、対象者に合わせて情報提供の方法を工夫する。地区担当保健師の地区駐在化により、市民のニーズに対応した教室の開催につなげる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、受講者数、実施回数といった「量的指標」のみならず、一次評価でも記載されているようにアンケート調査の結果を活用するなど、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・昨今、食をめぐる様々な質の情報があふれている。食生活改善員においては、子育て世帯に適切な情報等を提供していくことが求められている。リスクリンクやアンラールの機会を設けていくことも検討されたい。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	人口定常化事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属	総合戦略室		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	中事業名 人口定常化事業費
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱		事業種別	政策的事務
地域区分	-	施設種別	-
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 少子化対策として、結婚・出産を希望する市民の後押しとなる支援を行うもの。また、市内中小企業の人材確保を図るとともに、若年層の地元企業への就職や定着を促進するため、松本市に居住する若者の経済的支援を行うもの。 内容 1 結婚新生活支援事業補助金（令和4年度～） 結婚に伴い新たな生活を始める世帯に対して、経済的不安を軽減し、少子化対策の強化を図るため、国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用して補助金を交付するもの。 (1) 補助対象 結婚に伴う住宅取得費用、貸借費用、引越費用、リフォーム費用 (2) 補助金額 29歳以下の夫婦：最大70万、39歳以下の夫婦：最大40万 (3) 所得要件 夫婦の所得の合計金額が400万円未満（奨学金年間返済額控除） 2 奨学金返還支援事業補助金（令和4年度～） (1) 補助対象者 ア 高等学校、大学、大学院、短期大学等の在学中に奨学金の貸与を受けた者で、自ら返還している者 イ 松本市に居住し、市内に本社・本店を有する中小企業に就職した正規雇用の者 ウ 年齢が35歳未満の者 (2) 補助対象奨学金 日本学生支援機構が貸与する奨学金 他 (3) 補助金額及び補助期間 年間返還額の2/3以内(上限15万円/年、最大5年間)	対象指標	①		
		②		
		活動指標	①	結婚新生活支援事業補助金の交付件数
		②	奨学金返還支援事業補助金の交付件数	
		③		
		成果指標	①	
		②		
		③		
		効率指標	①	
		②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
結果	上昇 維持 縮小	結婚をしていない理由の1つとして、経済的に余裕がないことが近年挙げられている。市民が結婚・出産の希望を叶えることができるよう、若年層の可処分所得増加を図る経済的支援を、継続的に行っていく必要がある。					コスト		
					削減	維持	増大		
									○

二次評価（外部評価）											
1) 内容評価		・当該事業だけが「人口定常化」という政策目的に照らし合わせて適切なものであるか、再検討の余地がある（他の事業等も総合的に実施している場合はこの限りではない）。この意味では、総合評価の「C」に関しては妥当である。									
2) 指標の設定		・「奨学金返還支援事業補助金の交付件数」に関して、R7年度の目標値をR5年度見込みの倍の設定を行っているが、その根拠を精査されたい。									
3) 今後の方向性		・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・各種アンケート調査等では、結婚しない理由に「経済的余裕がないこと」が挙げられることが確かに多いが、根拠として採用されているデータが「松本市」の実態にもそのまま適用可能か精査する必要はないか、検討されたい。今後同様の施策をより一層充実していくとするならば、実態を踏まえた施策に注力していく必要がある。 ・国の「人口定常化」を目的とした施策として、①新婚者を対象とした補助金、②若者を対象とした補助金を交付しているが、人口の「定常化」という目的に照らし合わせて、「新婚者」と「若年層」を対象とした両施策に重点を置いていくことが真に妥当な政策と言えるのか、再検討されたい。 ・また、若年層の可処分所得増加施策と結婚・出産の2つの事項は直接連動するものとして捉えていいのか、改めて前提を疑う必要はないか。さらに、「人口定常化」は横断的なテーマだと言えるが、「移住推進課」が当該テーマのマネジメントを行うことに限界があるとすれば、総合的にマネジメントを行うセクションが必要ではないか。									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件			131	158	192	R7	68%
	②	件			41	200	400	R7	10%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	51,468	77,124
事業費	千円				48,444	74,100
国庫支出金	千円				12,684	28,600
特定財源	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	35,760	45,500
人件費合計	千円	0	0	0	3,024	3,024
正規職員	千円	0	0	0	3,024	3,024
人員	人				0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
人員	人					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	母子健康対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	母子健康対策費
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	母子保健法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安心して妊娠・出産・子育てができる社会をめざして、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うもの	①
内容 1 母子健康手帳の交付(妊娠の届出) 保健師が面接を行い、市サービスの紹介や出産育児の見通しを確認 2 妊産婦・新生児訪問 児の心身の健全な発育と保護者の育児支援を目的に、身体測定、発達観察、育児・健康相談を実施 3 乳幼児健診(4か月、10か月、1歳6か月、3歳) 問診、身体測定、発達観察、医師診察、育児相談 (1歳6か月・3歳:歯科診察、3歳:尿検査、視覚検査) 4 二次乳幼児健診 小児神経科医師による相談、心理相談、言語発達相談、発達相談、精神科医師による相談 5 オンライン育児学級 ・離乳食(初期・中期)の適切な情報提供と個別相談 ・1歳児における生活習慣の基盤づくりを情報提供 6 地区における子育て講話 乳幼児期の成長発達における適切な情報提供と育児支援 7 多胎児教室 多胎児を育てている妊婦や保護者の子育て不安の解消と親子の交流 8 母子支援教室 タッチケアを通じ早期からの母子愛着形成を促し虐待を予防するもの 9 幼児歯科管理登録事業(松本市歯科医師会へ委託) 1歳半から4歳の間、定期的な歯科検診や歯科保健指導を行うもの 10 私立幼稚園歯科集団指導(松本市歯科医師会へ委託) 市内私立幼稚園(認定こども園)でのむし歯予防に関する集団指導	②
	活動指標
	① 乳幼児健診受診率
	② オンライン育児学級 参加人数
	③
	成果指標
	① ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		前年度の結果		継続		今後の見込み		
今後の実施方向性	少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。					コスト		
						削減	維持	増大
							○	
						成果	上昇	維持
							縮小	

二次評価(外部評価)							
1) 内容評価 ・安心して育児を行うことができる環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・「妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行っていく」という目的に寄与する指標の一つとして、当該指標の設定は妥当である。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・「活動指標」として「オンライン育児学級の参加人数」が設定されているが、今後は「オンライン」という方法に留まらず、内容の充実にも努められたい。 ・「成果指標」として、「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合」を設定しているが、育児時間の「質」に関する指標のみでいいのか、「母親」の割合のみの指標でいいのか、再検討されたい。							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	80	96	94	94	100	R9	94%
	②	人	53	206	329	330	360	R9	91%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	82	82	81	82	100	R9	81%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	166,972	189,931	136,346	172,694	147,240
事業費	千円	32,152	28,963	30,062	34,910	34,620
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	32,152	28,963	30,062	34,910	34,620
人件費合計	千円	134,820	160,968	106,284	137,784	112,620
正規職員	千円	109,620	134,568	86,184	105,084	90,720
人員	人	14.5	17.8	11.4	13.9	12.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	25,200	26,400	20,100	32,700	21,900
人員	人	8.4	8.8	6.7	10.9	7.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	少子化対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	少子化対策事業費
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市育児ママヘルプサービス事業実施要綱、松本市産後ケア事業実施要綱、松本市産後ケア事業実施要綱、松本市産婦健康診査県外受診等補助事業実施要綱、松本市不妊治療助成事業実施要綱、松本市不育症検査費用助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、産後のケアや保健師・助産師等による保健指導を行い、育児不安の解消を図るもの また、不妊・不育症治療をしている夫婦に対して、経済的負担の軽減を目的に、不妊・不育症検査・治療費の助成を行うもの 内容 1 育児ママヘルプサービス 育児不安等、育児困難者支援のため助産師が訪問し、育児援助・助言をするもの 2 産後ケア事業 育児不安等、育児困難者のため、入院やデイケアにより産後の健康管理と育児指導、乳房管理等を実施するもの 3 母子保健コーディネーター配置事業 子育てを包括的に支援するため、子ども子育て安心ルームを設置 母子保健コーディネーターを配置し、庁内・外の関係機関と連携することにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するもの（健康づくり課に専任で1名配置） 4 産婦健診事業 産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、産後うつや早期発見や新生児への虐待防止をはかるもの 5 不妊治療助成事業（このとり支援事業） 不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用分の医療費の一部を助成金として交付するもの 6 不育症治療助成事業 不育症治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減をはかるため、医療費の一部を助成金として交付するもの	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	産後ケア事業 利用人数
	②	産婦健診 受診延べ人数
	③	このとり支援事業 助成数
	成果指標	
	①	子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合（4か月児健診時調査）
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
少子化が進む中で、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。	今後の見込み		
	コスト		
	削減	維持	増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 ・安心して妊娠・出産・子育てを行うことができる環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・「育児不安の解消」、「不妊・不育症治療」対象者のための助成を前提とした場合、当該指標の設定は妥当である。 3) 今後の方向性 ・今後も育児環境の充実を図っていくとするならば、公金支出及び市民に対する説明責任の観点から、「成果指標」「効率指標」の設定に関しても検討されたい。 ・「成果指標」として、「子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合」を設定しているが、「4か月」時点での健康診断時調査で妥当なのか、「母親」を対象とした指標だけでいいのか、再検討されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	100	63	69	69	設定なし		#VALUE!
	②	人	2,901	2,835	2,847	2,835	設定なし		#VALUE!
	③	人	264	224	121	120	設定なし		#VALUE!
成果指標	①	%	86	82	84	85	100	R9	84%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	51,716	54,328	126,577	63,920	80,868
事業費	千円	34,340	33,628	96,601	47,600	61,380
特定財源						
国庫支出金	千円	11,830	11,160	12,725	18,264	10,870
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	120	30	96	120	10
その他	千円					
一般財源	千円	22,390	22,438	83,780	29,216	50,500
人員費合計	千円	17,376	20,700	29,976	16,320	19,488
正規職員	千円	15,876	18,900	27,216	15,120	17,388
人員	人	2.1	2.5	3.6	2.0	2.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,800	2,760	1,200	2,100
人員	人	0.5	0.6	0.9	0.4	0.7
会計年度(3類)職員	千円					
人員	人					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	H8 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、松本市子育て支援事業利用料助成金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
<p>趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの。</p> <p>内容 育児の援助を受けたい方（0～15歳の子どもを育てている方）と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動（子どもの送迎など）を行う事業。 事務局の受付時間（祝日を除く月～金の午前8時30分～午後5時）以外の時間帯は、緊急サポートの受付（事務局受付時間を除く午前7時～午後8時）をしている。 また、ひとり親世帯や低所得世帯に対して利用料の軽減を図る、松本市子育て支援事業利用料助成金制度がある。 1 対象者の要件 (1) 生活保護受給世帯 (2) 児童扶養手当受給世帯 (3) 子育て支援医療を除く松本市福祉医療費を受給している方 (4) 市民税非課税世帯 2 助成金額 利用料の1/2 3 助成限度額 月額 10,000円</p>	① 依頼会員数
	② 協力会員数
	活動指標
	① 延べ利用件数（活動回数）
	② 活動時間
	③
	成果指標
	①
	②
	③
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	コスト		
<ul style="list-style-type: none"> 多様化する子育てニーズに柔軟に対応できるサービスと認識している。 事業拡充のため、協力会員数を確保し、資質向上に関する取組みを継続する必要がある。 安全にお子さんをお預かりできることを第一に考え、各種講習会等を継続的に実施している。 				削減	維持	増大
	成果	上昇				○
		維持				
				縮小		
二次評価（外部評価）						
<p>1) 内容評価 ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。</p> <p>2) 指標の設定 ・「多様な育児不安の解消」、「不妊・不育症治療」対象者のための助成を前提とした場合、当該指標の設定は、妥当である。</p> <p>3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・「多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備する」という目的に照らし合わせて、現在の事務局体制（緊急サポート受付）で、必要にして十分か、不断の見直しが求められる。 ・会員同士の相互援助を軸としたサービス提供に対して、双方の会員の立場にとって課題はないか、不断の見直しが求められる。</p>						

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	2,663	2,842	2,825	2,950			
	②	人	188	195	192	210			
活動指標	①	回	2,269	2,995	2,782	3,080	3,726	R7	75%
	②	時間	2,954	4,835	4,548	4,840	5,856	R7	78%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	11,287	11,558	11,900	11,951	12,596	
事業費	千円	3,289	3,554	3,897	3,940	4,400	
特定財源	国庫支出金	千円	2,192	2,064	2,165	2,186	2,200
	県支出金	千円	2,192	2,064	2,165	2,186	2,200
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	4	4	4	4	10
	その他	千円					
一般財源	千円	-1,099	-578	-437	-436	-10	
人件費合計	千円	7,998	8,004	8,003	8,011	8,196	
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536	
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円	1,662	1,668	1,667	1,675	1,860	
トータルコストの増減維持理由							
R3から協会の加入向け自動車保険に加入しているため増額となっている。							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	こどもプラザ運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	こどもプラザ運営事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	H12 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市子育て支援センター条例、松本市地域子育て支援センター事業実施要綱、松本市子育て支援事業実施要綱				
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流できる子育て支援の拠点事業を実施するもの 内容 1 こどもプラザの運営 主に未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供し、各種育児講座の開催、育児相談の実施、子育てサークルの支援などを行う。 2 子ども子育て安心ルーム 健康づくり課の母子保健コーディネーター、こどもプラザの子育てコンシェルジュ、保育課の保育コンシェルジュが連携して、一人ひとりに寄り添いながら、出産から子育て期の相談業務を実施 3 地域子育て支援事業補助金 地域の子育て支援活動の推進と充実を図ることを目的に、地域で子育て支援事業を行う団体及び個人に、補助上限3万円の補助金を交付するもの（補助対象経費は、講師謝礼・消耗品など）	① 実施個所数 ②
	活動指標
	① 育児講座等開催回数
	② 育児講座参加者数
	③ 子ども子育て安心ルーム相談件数
	成果指標
	① 延べ利用者数
	② 子育て支援事業補助事業実施個所数
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	コスト
・こどもプラザ4館に設置している子ども子育て安心ルーム（松本版ネウボラ）は、身近な場所で一人ひとりに寄り添った相談業務を実施している。 ・令和5年度には、子育て支援センター（こどもプラザ）及び安心ルームを新規に開設し、南部地域の子育て支援体制の充実を図る。				削減
				維持
				増大
成果	上昇			○
	維持			
	縮小			

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施回数・参加者数・相談件数・利用者数、実施個所数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・R5年度には南部地域の子育て支援体制の充実が図られているが、スタートアップ時点で運用・体制上の課題はないか利用者による実態調査等を実施すると同時に、「多世代交流」を掲げる中で、未就学児が安心して過ごせる空間と、他の世代が自由に過ごせる空間との両立をどのように図っていくことができるか、検討されたい。 ・プラザが本来の意味での「拠点」たらしめているのか、各プラザでの運用実態の「定点観測」が求められる。その意味では、指標設定や事業運営に関しても、各プラザごとの個別の指標設定や運用実態の把握が必要ではないか、検討されたい。				
---	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	か所	4	4	4	5			
	②								
活動指標	①	回/年	169	169	200	190	200	R7	100%
	②	組/年	1,913	2,079	2,732	2,500	2,700	R7	101%
	③	件/年	3,411	4,300	3,275	4,000	4,500	R7	73%
成果指標	①	人/年	42,591	44,406	43,543	40,000	50,000	R7	87%
	②	か所	26	26	26	26	26	R7	100%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由
 ①実績と目標値がかけ離れているため、目標値を実態に合わせて現実的な数値に修正した。
 ②地域の特性等もあるため、全地区での実施を目標設定するよりも、活動する拠点数の増加を目標とすることで、市全体としての子育て支援活動の推進を目指すため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	69,611	67,220	77,235	70,406	100,708	
事業費	千円	9,419	8,266	17,112	10,283	28,850	
特定財源	国庫支出金	千円	2,894	2,745	3,050	3,414	3,506
	県支出金	千円	2,894	2,745	3,050	3,414	3,506
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	78	30	42	39	70
	その他	千円					
一般財源	千円	3,553	2,746	10,970	3,416	21,768	
人件費合計	千円	60,192	58,954	60,123	60,123	71,858	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	45,000	45,000	45,000	45,000	54,000	
人員	人	15.0	15.0	15.0	15.0	18.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円	12,924	11,686	12,855	12,855	15,590	

トータルコストの増減維持理由
 R3はエアコンの改修工事があったため、事業費が増加している。
 R5に、芳川こどもプラザ開設に伴い、事業費が増加している。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	つどいの広場事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	つどいの広場事業	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	H17 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市つどいの広場事業実施要綱				
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流できる場を整備するもの 内容 未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供するとともに、各種育児講座の開催、育児相談等を行う。また、平成29年7月から、月に1回父親の育児参加を促すことを目的として「なんぶ すくすく」で休日つどいの広場を実施している。 1 実施日時 月曜～金曜日（祝日・年末年始は除く）の午前9時～午後2時 ※芳川児童センター「なんぶ すくすく」は午前9時～午後5時 2 実施場所（21カ所） ・あがた児童センター ・高宮児童センター ・沢村児童センター ・寿台児童館 ・芳川児童センター ・南部児童センター ・菅野児童センター ・島立児童センター ・寿児童センター ・二子児童センター ・鎌田児童センター ・山辺児童センター ・岡田児童センター ・浅間児童センター ・今井児童センター ・中山児童センター ・田川児童センター ・和田児童センター ・新村児童センター ・梓川児童センター ・四賀支所 3 休日つどいの広場 芳川児童センター「なんぶ すくすく」 月1回、日曜日または祝日に休日開館（午前9時～午後5時）	① 実施個所数 ② 活動指標 ① つどいの広場延べ利用者数 ② 休日つどいの広場延べ利用者数 ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
・未就園児とその保護者を対象に、身近な場所で交流、情報交換、相談ができる場を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られていると認識している。 ・利用者数は、少子化や未満児の保育園利用の増加により減少傾向にあるが、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等の体制強化に合わせて、効果的な事業運営の検討が必要。				削減	維持	増大	
				成果	上昇	維持	縮小
					○		

二次評価（外部評価）					
1) 内容評価 ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。なお、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかなように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の方向性の再検討を行う必要がある。 2) 指標の設定について ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施個所数・利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・すでに21箇所のセンター・支所ごとに、個別の目標設定とそれに基づく改善施策の検討が行われていることが推察されるが、少子化や未満児保育の保育園利用の動向を考慮して、効率的な事業運営を模索されたい。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	個所	21	21	21	21			
	②								
活動指標	①	人/年	66,111	67,225	64,812	65,000	70,000	R7	93%
	②	人/年	242	273	192	300	300	R7	64%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	54,743	58,094	58,503	58,506	58,506
事業費	千円	53,987	57,338	57,747	57,750	57,750
特定財源	国庫支出金	千円	17,995	19,112	19,249	19,250
	県支出金	千円	17,995	19,112	19,249	19,250
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	17,997	19,114	19,249	19,250
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	子育てサポーター訪問事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	子育てサポーター訪問事業	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	H22 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市子育てサポーター訪問事業実施要綱、松本市子育て支援事業利用料助成金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの。 内容 自宅での一時保育や育児に伴う家事援助を希望する利用会員の家庭に、市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問し、子育て支援を行う。 事務局の受付時間（祝日を除く月～金の午前8時30分～午後5時）以外の時間帯は、緊急サポートの受付（事務局受付時間を除く午前7時～午後8時）をしている。 また、ひとり親世帯、低所得世帯に対して利用料の軽減を図る、松本市子育て支援事業利用料助成金制度がある。 1 対象者の要件 (1) 生活保護受給世帯 (2) 児童扶養手当受給世帯 (3) 子育て支援医療を除く松本市福祉医療費を受給している方 (4) 市民税非課税世帯 2 助成金額 利用料の1/2 3 助成限度額 月額 10,000円	対象指標	
	①	依頼会員数
	②	サポーター数
	活動指標	
	①	延べ利用件数（活動回数）
	②	活動時間
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	今後の見込み		
・支援者派遣による自宅での保育や育児に伴う家事援助に対する需要は、年々高まってきていると認識している。 ・需要を満たし、安定した事業運営をするためには、サポーターの発掘、育成が必要となってくるため、養成講座の継続実施、協力会員の増員に向けた取組みが必要である。 ・また、利用料助成については、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、継続実施していく。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				○
		維持				
	縮小					

【二次評価（外部評価）】

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数、活動時間といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・ひとり親世帯・低所得世帯に対する利用料軽減のための助成金制度として、利用料の半額補助を行っているが、必要にして十分か、利用実績等を勘案して更なる検討を進められたい。 ・当該事業の支援会員の力量形成と支援の質の向上がますます重要となるため、支援会員の発掘・養成・事業運営の検討を進められたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	1,299	1,460	1,528	1,660			
	②	人	128	131	138	146			
活動指標	①	回	1,361	2,341	2,382	2,420	2,928	R7	81%
	②	時間	3,656	5,638	6,002	6,083	7,360	R7	82%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R 2はコロナで利用が大きく減少したが、R 3からは回復した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,271	8,270	8,922	8,923	9,122
事業費	千円	1,246	1,245	1,897	1,898	2,040
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,246	1,245	1,897	1,898
人件費合計	千円	7,025	7,025	7,025	7,025	7,082
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	900
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	833	833	833	833	890

トータルコストの増減維持理由

サポーター向けの自動車保険に加入した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	放課後子ども教室推進事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	放課後子ども教室推進事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	H20 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ等を実施することで、小学生の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進するもの。	① ②
内容 1 実施内容 小学校の余裕教室等を利用し、放課後の児童に対し、安全で安心な居場所を提供し、そこで様々な体験活動や異学年との交流を行う。 2 実施場所 (1) 源池小放課後子ども教室 (源池小学校内) (2) 奈川小放課後子ども教室 (奈川文化センター夢の森) (3) 明善小放課後子ども教室 (松原地区町内公民館) (4) 安曇小放課後子ども教室 (安曇育成館) 3 活動時間 (1) 源池小学校 14時30分から16時30分 (2) 奈川小学校 15時から17時 (3) 明善小学校 14時30分から17時30分 (4) 安曇小学校 15時から18時	活動指標 ① 延べ利用者数 ② ③
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・放課後子ども教室は、親の就労等に関係なく全ての児童を対象としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、地域住民との交流の場が提供できていると認識している。 ・今後は、地域や学校、コミュニティスクール等と連携しながら、子どもたちに充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。				削減	
				維持	増大
				成果	上昇

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 ・「小学生の放課後の安全・安心な居場所づくり」の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかなように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の再検討を行う必要がある。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・放課後の安全・安心な居場所づくりを推進していく際に、現状の4つの子ども教室は、居場所環境として適切なものとなっているのか、各子ども教室間での情報共有も積極的に行うことで、共に学び合い、質的向上を図っていく必要がある。特に、今後、コミュニティスクール等との連携・協働を模索する場合は、環境、内容等の面で更なる見直しが必要となることが予想される。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	4,731	4,899	3,515	4,572	9,500	R7	37%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由 新型コロナウイルス感染症拡大により、休止の期間が増えたため。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	8,168	7,780	7,261	6,770	8,648	
事業費	千円	5,600	5,212	4,693	4,202	6,080	
特定財源	国庫支出金	千円	491	683	1,377	1,185	1,920
	県支出金	千円	491	683			
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	4,618	3,846	3,316	3,017	4,160
人件費合計	千円	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由 新型コロナウイルス感染症拡大により、休止の期間が増えたため。							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	病児・病後児保育事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	中事業名 病児・病後児保育事業
事業期間	H12 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市病児保育事業実施要綱、松本市病後児保育事業実施要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図るもの	①
内容 1 病児保育 共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の生後5カ月から小学3年生までの病中の児童の保育を行うもの (1) 実施日 月～金曜（祝日・お盆・年末年始を除く） (2) 実施時間 午前8時から午後6時 (3) 実施場所・定員 ア 相澤病院病児保育室ひだまり・4人 イ 梓川診療所あずさ病児保育室ハイジ・8人 ウ 丸の内病院病児保育施設わかば・10人 エ まつもと医療センター病児保育室・6人 2 病後児保育 共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の利用日現在満1歳から就学前の病気回復期（病気は治癒している）にある児童の保育を、看護師と保育士が行うもの (1) 実施日 月～金曜（祝日・年末年始を除く） (2) 実施時間 午前8時から午後6時 (3) 実施場所 こどもプラザ・南郷こどもプラザ	②
	活動指標
	① 病児保育延べ利用人数
	② 病後児保育延べ利用人数
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業と認識している。 ・継続的な事業実施をするためにPR活動の強化や、ICT活用等、利用者の利便性向上を図る必要がある。		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
			維持	○
			縮小	

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・「保護者が安心して就労できる子育て環境の充実」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかなように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の方向性の再検討を行う必要がある。				
2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用人数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。				
3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・「PR活動の強化」「ICT活用」が課題として掲げられているが、単なる広報、ツール活用といった意味に留まらない、サービスの質的充実が求められていると思われる。塩尻市・朝日村・山形村と情報共有をしながら、ビジョンを共有しながらの事業展開を検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	773	1,603	1,755	1,760	1,800	R7	98%
	②	人/年	96	404	270	300	350	R7	77%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
<ul style="list-style-type: none"> ・R2からR3にかけてコロナウイルス感染症が増加し、咳・鼻水等の軽い症状でも保育園で受け入れてもらえないケースが非常に多くなった。そのことに伴い、病後児保育を利用する家庭が急増したことによる実績の増。(病後児) ・R2はコロナウイルス感染症の流行に伴い、利用者が激減した。R3からは利用者が回復した。(病児) 									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	45,509	47,872	52,648	53,687	63,882	
事業費	千円	39,497	41,860	46,636	47,675	57,870	
特定財源	国庫支出金	千円	12,996	13,862	15,538	15,842	19,290
	県支出金	千円	12,996	13,862	15,538	15,842	19,290
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	509	273	226	396	360
	その他	千円				1,226	960
	一般財源	千円	12,996	13,863	15,334	14,369	17,970
人件費合計	千円	6,012	6,012	6,012	6,012	6,012	
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由							
<ul style="list-style-type: none"> ・R3から認可外保育施設に通っている子ども無料になったため受益者負担は減少した。ただし、病児保育に関しては、塩尻・朝日村・山形村と協定を結び利用可能になったため、利用料・協定金の分が増加要因となっている。 ・コロナウイルス感染症により、病後児保育の利用が大幅に増加し、それに伴い人件費が増加した。 ・病児保育に関しては、R3から委託料の基本額が増加したことにより、事業費が増加している。 							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	安心子育て応援事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	安心子育て応援事業費
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	H21 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの。安心して子育てできる環境を充実させることで、第2子以降の出産に希望を持つことができ、人口の自然増につながる事が期待される。 内容 1 子育てを支援する人材を発掘、育成するため、子どもの病気や事故予防など、子育てに関する内容の「子育てサポーター養成講座」を開催（本講座の修了が、子育てサポーターの登録要件となる） (1) 子育てサポーター養成講座 全20講座 (2) 開催期間 7月から11月まで (3) 受講者数（R4実績） 17人 うち、14人がサポーターとして登録 2 市内在住で、18歳未満の子どもを育てている世帯に、協賛店で買物割引等の特典が受けられるカードを配布（長野県の事業） (1) ながの子育て家庭優待パスポート 対象：22,479世帯、市内協賛店：642店舗 (2) 多子世帯応援プレミアムパスポート 対象：2,948世帯、市内協賛店：129店舗 3 市内の子育てグループや子育て支援団体、関心のある市民に呼びかけ、ネットワーク化し、子育てを支える人材や団体を発掘・育成 4 インターネットサイト構築 松本市子育てコミュニティサイト「はぐまつ」の管理運営	① ② 活動指標 ① 子育てサポーター養成講座の受講者数 ② 「はぐまつ」のアクセス数 ③ 成果指標 ① 子育てサポーター登録者数 ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
・核家族化が進展する中で子育て世帯へのサポート事業及びインターネット等を利用した情報提供の重要性がますます高まっていることを踏まえ、市民ニーズに応じた効果的な事業展開を行い、子育てしやすい環境を整備していくことが必要と認識している。				削減	維持	増大	
				成果	上昇	○	
					維持		
二次評価（外部評価）							
1) 内容評価 ・「育児の孤立化の防止や就労支援」を軸とした子育て環境の整備という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、養成講座の受講者数、サイトアクセス数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・現在、全20からなる子育てサポーター養成講座を修了することが子育てサポーターの登録要件となっている。R4実績では20名弱となっているが、必要にして十分な数といえるか、養成講座の量・質的充実の観点、受講者側のニーズ等の確認など、定点観測、効果検証を勧められたい。 ・「市民ニーズに応じた効果的な事業展開」とは何を指すのか、具体的に検討していくことが求められている。特に今後は、サイトアクセス数といった点に留まらず、サイト利用者の行動変容を促していく事業運営が求められている。							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	27	21	17	21	25	R7	68%
	②	回	176,961	215,272	226,026	210,000	220,000	R7	103%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	19	15	14	16	20	R7	70%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・活動指標①及び成果指標②について、新型コロナウイルス感染症による受講の控え・キャンセル・欠席が目立ち、受講者数とサポーター登録数に影響した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	5,366	6,178	8,058	5,175	6,070	
事業費	千円	1,286	2,098	3,978	1,095	1,990	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	28	27	21	17	30
	その他	千円					
一般財源	千円	1,258	2,071	3,957	1,078	1,960	
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080	
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和4年度から子育て世帯応援券配布事業を本事業から3歳未満児家庭サポートクーポン事業へ移行したため、トータルコストが変動している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	3歳未満児家庭サポートクーポン事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	3歳未満児家庭サポートクーポン事業	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 0～3歳の子どもを家庭で保育している子育て世帯の経済的および精神的負担の軽減を図り、家庭での保育を希望する保護者をサポートすることで、選べる子育ての実現を目的とする。	① ②
内容 1 クーポンの配布 ファミサポ及び一時預かり事業に加えて、産後ママヘルプサービス事業（R5から新規）、休日保育事業、病児・病後児保育事業、子育てショートステイ事業、育児ママヘルプサービス事業で使えるクーポンの配布 (1) 配付対象者 令和2年4月以降に生まれた、保育園等に在籍していない子どもの保護者 (2) 配付枚数 事業ごとに異なる 2 ファミサポ協力会員の新たな人材確保策 (1) 協力会員の受け取る利用料を増額し、上乘せ分を市が負担する (2) 協力会員育成のため同行研修の実施（受講者への報償費支給）	活動指標 ① 延べ利用件数 ② チケット利用枚数 ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	コスト
・クーポン事業実施を通じて、ファミリーサポートセンター事業、サポーター訪問事業の周知につながっている。ただし、クーポン利用が増えるほど、受け手の協力会員不足がより大きな課題となる。 ・今後はクーポンの電子化について検討していく。		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		
二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・「子育て世帯の経済的・精神的負担の軽減策」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、延べ利用件数、チケット利用枚数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、子育て世帯の「精神的」負担の軽減にこれらの事業がどのように寄与しているか、再検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・サービスの充実に伴い、「協力会員不足」という課題が必然的に生じることから、協力会員に対する新たなインセンティブの事業化を検討する必要はないか。 ・クーポンの電子化に際しては、単体としての電子化の観点のみならず、他の電子クーポンとの関係・連動も考慮した形での実現を模索するなど、検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回			1,563	1,600	1,700	R7	92%
	②	枚			3,669	3,700	3,900	R7	94%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,248	6,296
事業費	千円				5,492	5,540
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	5,492
人件費合計	千円	0	0	0	756	756
正規職員	千円	0	0	0	756	756
人員	人				0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	留守家庭児童対策事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	児童館管理運営事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	S63 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法、松本市児童館条例、松本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所の確保を図るもの	① 施設数（公設民営） ② 施設数（民設民営）
内容 1 児童館・児童センター等（公設民営）29カ所の管理運営 (1) 実施主体 松本市 (2) 運営主体 松本市社会福祉協議会 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 労働者協同組合ワーカーズコープながの NPO法人しろがね 四賀次世代育成クラブ福寿草 (3) 実施箇所 児童館4館、児童センター20館、 放課後児童クラブ4施設、四賀支所内1施設 (4) 利用時間 学校開校日：午後0時30分～午後7時 学校休業日：午前8時30分～午後7時 (5) 休館日 日曜、祝日、年末年始（12月29日～1月3日） (6) 対象者 市内の小学校に就学している6年生までの児童 ※ 内田児童館は4年生まで 2 児童育成クラブ（民設民営）12カ所への運営費等補助金の交付 (1) 実施主体 民間団体 (2) 運営主体 NPO法人、保護者会 (3) 実施箇所 開智・旭・田川・菅野・清水・開明・山辺・明善・ 鎌田・芳川・島内・寿 (4) 利用時間 学校開校日：午後0時30分～午後7時 学校休業日：午前8時30分～午後7時 (5) 休館日 日曜、祝日、年末年始（12月29日～1月3日） (6) 対象者 市内の小学校に就学している6年生までの児童	活動指標 ① 児童館・児童センター等（公営民営）登録者数平均 ② 児童育成クラブ（民設民営）登録者数平均 ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・少子化により児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により、放課後の子どもの預かり需要は増加傾向にある。 ・小学校区によっては、狭あい化が進んでいる施設もあることから、小学校区ごとに児童数の増減見込みを把握し、効率的かつ効果的な環境整備を計画的に進める。なお、環境整備にあたっては、小学校など他の公共施設の利用について検討を進めることとする。		削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 ・「放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所の確保」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、事業の一次評価が全て「C」であるのに対して、総合評価を「B」としている点に関しては再確認されたい。 2) 指標の設定 ・「活動指標」に登録者の「平均」を設定しているが、多くの児童館・児童センターや育成クラブがある中で、実質的な意味をなす指標とは言い難い。再検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・需要の増加に対して、施設の狭隘化の課題が顕在化しつつあると思われる。いかなる指標を設定することによって計画的な環境整備のための予算計上につなげていくことができるか、現在の場所・運用実態等を考慮して再検討されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	館	29	29	29	29			
	②	館	12	12	12	12			
活動指標	①	人	2,884	2,927	2,868	2,900	3,000	R7	96%
	②	人	358	320	321	350	350	R7	92%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	180,820	184,794	282,310	296,090	301,212	
事業費	千円	172,828	176,802	274,318	288,098	293,220	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	89,394	74,115	83,224	87,653	82,910
	その他	千円					
一般財源	千円	83,434	102,687	191,094	200,445	210,310	
人件費合計	千円	7,992	7,992	7,992	7,992	7,992	
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	保育幼児教育環境の評価指標検討事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9857
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	保育幼児教育環境の評価指標検討事業費	
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	予算事業		
事業期間	R4 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和3年12月に市長に提出された「松本市新たな保育・幼児教育の在り方に関する提言書」に基づき、保育・幼児教育の質の維持・向上を図るため、松本市独自の保育環境評価スケールを作成するもの 内容 1 事業内容 市内の各園自らが現状の保育環境の評価及び改善を行えるよう、保育の質を客観的、総合的に測るスケール（評価指標）の導入に向けて、検討会議を開催して作成するもの (1) 令和4年度 3歳以上児 評価指標作成 (2) 令和5年度 ア 3歳未満児 評価指標作成 イ 評価指標の試行及び検証（公私立園） 2 スケールの導入時期 令和5年10月	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
・保育・幼児教育の質を総合的に測る「スケール」を導入し、保育環境を評価・改善を図る環境を整備することは、質の高い保育・幼児教育の実現に向けた力添えとなります。 ・令和5年10月の導入に向けて検討会議を通してスケール（評価指標）の作成に取り組みます。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）							
1) 内容評価 ・記載がないため、コメントが困難である。 2) 指標の設定 ・記載がないため、コメントが困難である。 3) 今後の方向性 ・各園自身が評価・改善を行うことができるスケールを導入していく際、スタートアップ時点では多少の混乱も生じることが当然予想される。保育・幼児教育の質的向上のための保育環境評価スケールの作成は、多くの就学前教育関係者がその推移を見守っていることから、今後具体化に際して、関係者間で適切なコミュニケーションをとられることを期待したい。							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,638	1,742
事業費	千円				126	230
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	126
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	0	1,512	1,512
人員	人				0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	A		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学都松本寺子屋事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学都松本寺子屋事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
<p>1 趣旨・目的</p> <p>子どもたちの学習習慣の定着や基礎学力及び自己肯定感の向上を図るため、学校や家庭以外の居場所で子どもに豊かな学びの機会を提供し、地域の大人が子どもたちを支える仕組みを整えるもの</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 学都松本寺子屋事業交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校や家庭以外の第三の居場所で子どもたちに学習支援や生活相談、体験学習等を行う団体に交付金を交付する。 <p>(2) 寺子屋先生・寺子屋サポーター登録</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員OBや大学生、地域の大人を中心に子どもたちの思いに寄り添い、学びや体験、学習を通じて、地域の子どもたちを応援したい大人を募集し、寺子屋先生・寺子屋サポーターとして登録する。登録者は団体の希望に応じて各団体に紹介する。 寺子屋先生・寺子屋サポーターの研修を行い、質の向上を図るとともに、支援者を拡大し、持続可能な仕組みに繋げる。 <p>3 効果(対象・到達点)</p> <p>(1) 市内各所で豊かな学びの機会を定期的提供することで、子どもたちの学習習慣の定着、基礎学力、自己肯定感の向上を目指す。</p> <p>(2) 学都松本を実現する持続可能な仕組みを構築する。</p>	<p>①</p> <p>②</p>	
		活動指標
		① 学都松本寺子屋事業実施団体数
		② 学都松本寺子屋先生・サポーター登録者数
		③
		成果指標
		①
		②
		③
		効率指標
	①	
	②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	コスト		
<p>・令和4年度から制度開始し、8団体が趣旨に賛同・実施していただいた(当初目標5団体)。今後は活動の場が市内全域に広がり、誰もが気軽に学べる居場所として、定着することを目指す。</p> <p>・令和4年6月に策定した第3次松本市教育振興基本計画では「学びに、遊びや体験を。」と位置付けており、本事業も令和5年度から体験学習を対象範囲に加え、更なる事業拡大を図る。</p>	前年度の結果	削減	維持	
	成果	上昇	維持	増大
		縮小		○

二次評価(外部評価)				
<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域の大人が子どもたちを支える仕組みの整備」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施団体数・登録者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 寺子屋事業に関して、多様な団体の参入を広く認めていくための広報の充実は当然のことながら重要ではあるが、事業内容の質的向上のためにもスタートアップ時点のみならず、継続的なコミュニケーションを団体ととっていくことを期待したい。 直接的な運営には関わらない「寺子屋サポーター」の数を増やすためにも、各団体の取り組み(場所、活動内容など)の可視化する取り組みや、市内でのマッピング化など検討されたい。 				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年			8	10	30	R9	27%
	②	件/年			14	40	120	R9	12%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

子どもたち誰もが気軽に学べる居場所として、活動の場を市内全域に広げていくため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,478	6,348
事業費	千円				3,210	4,080
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	3,210	4,080
人件費合計	千円	0	0	0	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	0	2,268	2,268
人員	人				0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	特色・魅力ある学校づくり事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属	学校教育課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	中事業名
			特色・魅力ある学校づくり事業費
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市立小中学校小規模特認校への通学支援実施要項		
地域区分		施設種別	予算要求区分
			政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 新たな区域外就学制度として、通学区域に関係なく、市内のどこからでも通学できる小規模特認校制を令和4年度に安曇小中学校に導入したことから、同校への遠距離通学者用のスクールタクシーを運行し、保護者の送迎負担を軽減するもの	① 小規模特認校制（区域外就学）利用児童生徒数 ②	
内容 1 運行区間 波田支所駐車場 - 安曇支所駐車場 2 運行台数 片道3台程度 3 運行便数 (1) 登校時 1便 (2) 下校時 3便（下校時刻が3つに分かれるもの） 4 利用登録者数 6名 5 利用料 (1) 小学生 1,500円/月 (2) 中学生 3,000円/月 ※月に1回以上利用した場合は、上記金額を支払うもの 6 その他 令和4年度区域外就学者数 15名	活動指標 ① スクールタクシー利用児童生徒数 ② ③	
	成果指標 ① ② ③	
	効率指標 ① ②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	コスト
子どもたちの公教育の多様化として、本制度の周知を継続しつつ、保護者の送迎負担の軽減を図るため、スクールタクシーの利用児童生徒数を増やし、児童生徒にとって通学しやすい環境を整備する。			削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
			○

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 ・「特色・魅力ある学校づくり」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、制度利用児童生徒数、スクールタクシー利用児童生徒数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・今後、同様の制度が市内で拡大していくことを想定して、事業の可視化と、予算化のためのエビデンス（制度利用者や学校関係者の声、効果検証データ）を蓄積し、情報発信していく必要がある。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人			15	17			
	②								
活動指標	①	人			7	12	18	R7	39%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,703,180	4,207,560
事業費	千円				1,695,620	4,200,000
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	1,695,620	4,200,000
人件費合計	千円	0	0	0	7,560	7,560
正規職員	千円	0	0	0	7,560	7,560
人員	人				1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
小規模特認校制（区域外就学）利用児童生徒数の増加によりスクールタクシー利用児童生徒数も増加すると見込まれることから、スクールタクシーの運行便数が増加しコストが増加するもの						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	教員研修推進事業 (事務局費)		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	教員研修推進事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中核市への移行により、公立学校の県費負担教職員の研修が県から移譲されたため、教育研修センターを設置し市独自の教職員研修計画を策定するとともに、独自の研修を拡充するもの。なお、指定研修は県に委託する。 内容 1 教職員研修計画の策定 2 研修の実施 (1) 特別支援教育：7回 (訪問型研修は各学校希望日) 訪問型研修、ブロック研修、夏季スキルアップ研修、発達障がい児相談研修 (2) 授業づくり：10回 (小学校外国語、授業づくりサポート研修は各校希望日) 国語、算数・数学、体力向上、小学校国語、授業づくりサポート研修 (3) ICT活用 各学校希望日 ICT授業活用研修、情報モラル指導者研修 (4) マネジメント：3回 (危機管理 (接遇対応) 研修は各学校希望日) 危機管理 (接遇対応) 研修、ミドルリーダー研修 3 特別講演会の開催 (1) 熊本市教育長特別講演会 (対面及びZOOMによるオンライン開催) (2) 軽井沢風越学園校長特別講演会 (ZOOMウェビナーによるオンライン開催) (3) 働き方改革フォーラム (ZOOMウェビナーによるオンライン開催) 4 新規研修の企画・実施 5 指定研修 (管理職研修、職務別研修、法廷研修等) の県への委託	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	市独自研修の講座開催数
	②	市独自研修の受講者数	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果			
・「訪問型特別支援教育研修」を継続して実施することで、特別支援教育に係る学校力の向上を図る。 ・教員のニーズを踏まえ、短時間で効率よく、参加者同士の協議で学び合う「ワークショップ型研修」を実施。一定の効果を果たため、次年度以降も継続していく。 ・今年度策定した「松本市教職員研修計画」をもとに、令和5年4月から松本市独自の教職員研修を実施し、個性や能力に即した子どもを主人公とした学びに生かしていく。		成果	上昇	維持	縮小
			削減	維持	増大
				○	

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価	・中核市として有する研修権を十分に生かしていく観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。				
2) 指標の設定	・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、講座開催数、受講者数といった「量的指標」のみならず、研修実施後の行動変容など「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、研修効果のあり方についても検討を進められたい。				
3) 今後の方向性	・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	講座数				57	60	令和7年度	0%
	②	受講者数							#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	18,470	19,510
事業費	千円				7,910	8,950
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	7,910	8,950
人件費合計	千円	0	0	0	10,560	10,560
正規職員	千円	0	0	0	7,560	7,560
人員	人				1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,000	3,000
人員	人				1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	インクルーシブ教育推進事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	インクルーシブ教育推進費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	H29 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 1 基礎的環境整備を進め、全ての児童生徒に学びやすい学習環境を整える。 2 特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整える。 3 インクルーシブ教育を推進するため、特別支援教育に関係する機関との連携を強化するとともに教職員の力量向上を図る。 内容 1 松本市教育支援委員会の運営 (1) 開催回数 令和4年度 7回開催 (6月23日, 9月1日, 10月6日, 11月10日, 12月1日, 1月12日, 2月16日) (2) 教育支援委員会への判断依頼件数 R2年度422件、R3年度448件、R4年度430件 *医療機関の意見だけでなく、継続的に関わる他の専門家や知能検査結果等を支援委員会での判断資料とした。 2 松本市インクルーシブセンター設立準備委員会の開催 (1) 開催回数 令和4年度 4回開催 (7月21日, 9月20日, 11月16日, 1月11日) 3 インクルーシブ教育に係る各種研修の開催 (1) 開催回数 令和4年度 7回開催 (5月26日, 8月3日, 9月22日, 10月3日, 10月17日, 11月4日, 12月2日) 4 「ふれあい教育展」(特別支援教育展)の開催 特別支援学校、特別支援学級に在籍する児童生徒が学習活動で制作した作品の展示や販売活動、和太鼓演奏の発表等を行い、地域との触れ合いを通じて、特別支援教育への理解を深めるもの 運営は松本市校長会特別支援教育担任者会へ業務委託 *令和4年度は、悪天候により中止、会報「共にひらく」のみ発行	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
	活動指標	① インクルーシブ教育に係る各種研修の開催回数
	成果指標	① ② ③
	効率指標	① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・教員免許がなく業務にあたる特別支援教育支援員にとって、障がい特性に係る研修は貴重な機会と考え、今後も継続する。 ・令和6年度に開設を予定している松本市インクルーシブセンターをインクルーシブ教育の拠点として位置づけ、学校等サポートしていく仕組みを整えていく。	成果	上昇	維持	縮小			コスト		
							削減	維持	増大
二次評価 (外部評価)									
1) 内容評価 ・全ての児童生徒に学びやすい学習環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、開催回数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・R6年度開設予定のインクルーシブセンターはこども福祉課の予算計上枠となるようだが、理念の共有をしっかりと行うことで、発足後のスムーズな運用を期待したい。									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	5	2	7	-			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
①令和5年度から教職員研修関連の予算は、教育政策課教育研修センターの予算に一括計上									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	6,008	5,123	5,428	7,776	7,604
事業費	千円	1,172	287	592	672	500
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,172	287	592	672
人件費合計	千円	4,836	4,836	4,836	7,104	7,104
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	6,804	6,804
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.9	0.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から松本市インクルーシブセンター設立準備が始動したため、同業務にかかる人員コストが増加 令和5年度から松本市インクルーシブセンターに係る予算は、こども福祉課へ一括計上 						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校支援事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	学校支援事業費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組む。	①
内容 1 学校指導充実のための庶務的事務 2 市費教職員の配置(会計年度任用職員4類) (1) 自立支援教員 (2) 中学校学力向上推進教員 (3) 特別支援教育支援員、看護支援員(医療的ケア) (4) 日本語教育支援員 (5) 中間教室適応指導員(山辺・鎌田・あかり) (6) 部活動指導員 (7) スクールソーシャルワーカー 3 教職員の能力向上のための研修 (1) 性教育に携わる小中学校養護教諭及び性教育担当教員向けの研修 (2) 市立学校教職員研修(講師:埼玉大学岩川直樹教授) 学校訪問指導5校、全体講演1回 (3) 市費教員研修 (4) 長野県指導主事会議 (5) 1人1台端末を使った実践事例の紹介と来年度に向けてのグループ討議(Web会議、市内全小中学校参加) 4 多言語通訳・翻訳(筆耕翻訳) 5 文化交流年絵画交換事業 6 「わたしたちの松本市」副読本印刷配布(小学校3年生対象) 7 日本語を母語としない児童生徒支援事業(業務委託) 8 国宝松本城絵画コンクール事業 9 松本市校長会、教頭会への補助事業 (校長会940,000円、教頭会150,400円)	②
	活動指標
	① 市費教員の配置人数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・不登校児童生徒、障がいのある児童生徒の増加に伴い、自立支援教員、特別支援教育支援員の要請は依然として高まっている。今後も児童生徒の状況を確認し、支援が必要な児童生徒に支援員を配置していく。 ・中学校の部活動指導の充実を図り、教員の働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員を7校11人配置。さらに、地域・学生アスリートを6校8人派遣。今後も教員の部活動指導における負担軽減を図っていく。		コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○	

二次評価(外部評価)	
1) 内容評価 ・教職員の資質向上・児童生徒に対する教育支援という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、配置人数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・今後も多様な子どもに対する支援のニーズは高まることが予想されるため、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。効果検証のあり方についても検討を進められたい。	(評価用マトリクス)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	115	116	133	135			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	91,081	122,292	131,666	140,173	135,296
事業費	千円	72,649	103,860	113,234	125,977	121,100
特定財源						
国庫支出金	千円	4,819	1,350	813	5,689	8,680
県支出金	千円	1,194	538	898	1,349	2,740
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円		12	12	12	10
一般財源	千円	66,636	101,960	111,511	118,927	109,670
人件費合計	千円	18,432	18,432	18,432	14,196	14,196
正規職員	千円	16,632	16,632	16,632	12,096	12,096
人員	人	2.2	2.2	2.2	1.6	1.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	1,800	1,800	2,100	2,100
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
要特別支援や不登校の児童生徒の総数が増加傾向にあり、市費で配置する支援員の要請が高まったため、予算額が年々増額している。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	トライやるエコスクール事業 (小学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	
事業期間	H11 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。 内容 ○総合分野 ・地域招聘事業 (地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等) ・農業・栽培体験学習 (スクールファーム、一人一鉢づくり等) ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ○エコロジー分野 ・温暖化対策体験活動 (緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等) ・エコ活動 (リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等) ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 実施校数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)														
今後の実施方向性 縮小 ・各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 ・今後は段階的に生涯学習課所管のコミュニティスクール事業へ移行していく予定。	前年度の結果 継続 今後の見込み <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇				維持		○		縮小			
成果	上昇													
	維持			○										
	縮小													

二次評価 (外部評価)																					
1) 内容評価 ・特色ある学校づくりという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・今後も、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。 ・今後、コミュニティスクールの活動の一環として位置付けていく際、生涯学習課とのビジョンの共有・連携を推進されたい。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	実施校数	29	29	29	28	27	R6	107%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・大野川小学校のトライやるエコスクール事業費については、生涯学習課所管のコミュニティスクール事業で予算化されるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,348	6,483	7,138	7,389	8,928
事業費	千円	8,272	6,407	7,062	7,011	8,550
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	8,272	6,407	7,062	7,011
人件費合計	千円	76	76	76	378	378
正規職員	千円	76	76	76	378	378
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校教育情報化推進事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学校教育情報化推進事業費 (小学校費)	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律 松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。	①
内容 1 児童と教職員が用いるICT学習環境の整備と運用 (1) ICT活用環境 ア 「一人一台端末」や「大型掲示装置(電子黒板等)」、学習用ICT機器 イ 学習用システム (Google等の教育現場向けクラウドサービス) (2) 人的支援 教室での上記(1)の活用について、ICT支援員の配置による各種支援 (ICTを用いた授業づくりと実践、ヘルプデスク、このほか効果的事例の全校展開など) (3) その他 新型コロナウイルス感染症対策に係るICT活用 (学校休業時におけるオンライン授業、等) 2 教職員の校務ICT環境の整備と運用 (1) 統合型校務支援システム (2) 学校と保護者とのコミュニケーションシステム (3) 校務ICT機器整備 (校務用端末や印刷機器など) 3 通信基盤の整備と運用 上記1や2で用いる校内通信インフラ基盤 (無線LAN(Wi-Fi)等)やモバイルWi-Fiルーター整備	②
	活動指標
	① 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合(週1回以上)
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の実施方向性		拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み		
1 デジタル教科書の導入に伴う人的コストの増大 令和6年度から、一人一台端末を用いた「学習者用デジタル教科書」の導入が順次予定されている。「ユーザーアカウント管理」や「授業支援」など、人的コストの増大が見込まれる。 2 デジタル教科書の閲覧 (通信量の増大) に係る通信インフラ基盤の拡充 これまでにない増大が見込まれるため、必要に応じて通信回線等の見直しが必要。	成果	上昇	維持	縮小			コスト		
							削減	維持	増大
									○

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 ・学校教育の情報化の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、今後の一人一台端末の更新時期、デジタル教科書の導入を想定した上でどのような指標を設定しエビデンスを蓄積・可視化していくことが予算編成上効果的であるか、検討を進められたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。																	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	利用割合%	-	25	100	100	90	R 6	111%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	195,958	687,019	463,564	528,483	513,552
事業費	千円	195,202	676,435	456,004	520,023	500,880
特定財源	国庫支出金		190,070			
	県支出金					
	地方債		260,200			
	受益者負担					
	その他				5,580	
	一般財源	千円	195,202	226,165	456,004	514,443
人件費合計	千円	756	10,584	7,560	8,460	12,672
正規職員	千円	756	10,584	7,560	7,560	9,072
人員	人	0.1	1.4	1.0	1.0	1.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	900	3,600
人員	人			0.0	0.3	1.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度：学校通信ネットワーク整備事業（校内Wi-Fi整備工事）を実施、学習用一人一台端末の配備、児童生徒及び教職員の利用開始
 令和4年度：未配備校への電子黒板等「大型提示装置」の配備、オンライン授業用オンライン授業用配信機器（スピーカーマイク）の配備、職員室等の未整備箇所に対する校内Wi-Fi拡充整備、専科職員に対する一人一台端末拡充配備

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	プール整備事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	プール整備事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	H1 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修または民間施設の活用等により教育環境の改善を図る。 内容 築数60年を迎えつつあるプール施設において、プール槽や配管からの漏水濾過機やポンプの機能低下等が発生し、水泳学習環境に支障をきたしていることから、H1より順次改築・改修を進めている。R4からは時代に合った水泳学習のあり方として、民間水泳施設の活用を開始し、他校への展開を検討している。 (1) 改築 (築後60年を目途に実施) 既存プール施設を解体、改築。ただし、下記(2)を優先的に検討 (2) 水泳施設の賃貸借 (築後60年を目途に実施) スクールを実施している民間施設を活用し、天候に左右されることなく、安全に水泳授業を実施 (3) 改修 (主に改築済校において実施) ① 本体改修：プール槽を改修 (主に防水) (築後35年を目途に実施) ② 設備改修：濾過設備を更新 (設置後35年を目途に実施) ③ 改修：①+②	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	民間施設活用開始数
			②	改築済プール施設の改修数
			③	
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
学校水泳プール施設は、稼働時間のわりに多大かつ固定的なコストはかかるため、改築前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習の在り方を検討する。 その一つとして、民間施設の活用を試行、検証し、有用性が認められた場合は他校への展開を検討する。		削減		
		維持		
		増大		
成果	上昇		○	
	維持			
	縮小			

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 ・教育活動の質的向上を模索するという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、民間施設活用開始数、改修数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、民間施設の活用をめぐるコスト面のみならず、教育活動の充実の観点、子どもの移動の観点、教員の働き方の観点から、総合的に判断すべきであるため、今後の水泳学習のあり方について中長期的な観点からの検討とそこの指標のあり方についての検討が不可欠である。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・プール整備に関して、コスト・パフォーマンスの他、いかなるエビデンスをもとにその整備の方向性を決めていくのか、検討を進められたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	0	0	1	1	28	R7	4%
	②	校	0	0	0	0	2	R7	0%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	180,116	23,416	756	15,199	5,176
事業費	千円	179,360	22,660	0	14,443	4,420
特定財源						
国庫支出金	千円	22,636				
県支出金	千円					
地方債	千円	124,100				
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	32,624	22,660	0	14,443	4,420
人員費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和元年度に清水中学校の改築を実施したため、当該年度の事業費が大きく増加している。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	トライやるエコスクール事業 (中学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	
事業期間	H11 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。 内容 ○総合分野 ・地域招聘事業 (地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等) ・農業・栽培体験学習 (スクールファーム、一人一鉢づくり等) ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ○エコロジー分野 ・温暖化対策体験活動 (緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等) ・エコ活動 (リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等) ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 実施校数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続	
・各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 ・今後は段階的に生涯学習課所管のコミュニティスクール事業へ移行していく予定。	今後の見込み			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 ・特色ある学校づくりという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・今後も、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。 ・今後、コミュニティスクールの活動の一環として位置付けていく際、生涯学習課とのビジョンの共有・連携を推進されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	実施校数	21	21	21	20	19	R6	111%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・大野川中学校のトライやるエコスクール事業費については、生涯学習課所管のコミュニティスクール事業で予算化されるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,511	7,887	8,099	8,747	10,098
事業費	千円	8,435	7,811	8,023	8,369	9,720
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	8,435	7,811	8,023	8,369
人件費合計	千円	76	76	76	378	378
正規職員	千円	76	76	76	378	378
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校教育情報化推進事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律 松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、中学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。	①
内容 1 生徒と教職員が用いるICT学習環境の整備と運用 (1) ICT活用環境 ア 「一人一台端末」や「大型掲示装置(電子黒板等)」、学習用ICT機器 イ 学習用システム(Google等の教育現場向けクラウドサービス) (2) 人的支援 教室での上記(1)の活用について、ICT支援員の配置による各種支援(ICTを用いた授業づくりと実践、ヘルプデスク、このほか効果的事例の全校展開など) (3) その他 新型コロナウイルス感染症対策に係るICT活用(学校休業時におけるオンライン授業、等) 2 教職員の校務ICT環境の整備と運用 (1) 統合型校務支援システム (2) 学校と保護者とのコミュニケーションシステム (3) 校務ICT機器整備(校務用端末や印刷機器など) 3 通信基盤の整備と運用 上記1や2で用いる校内通信インフラ基盤(無線LAN(Wi-Fi)等)やモバイルWi-Fiルーター整備	②
	活動指標
	① 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合(週1回以上)
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	
1 デジタル教科書の導入に伴う人的コストの増 令和6年度から、一人一台端末を用いた「学習者用デジタル教科書」の導入が順次予定されている。「ユーザーアカウント管理」や「授業支援」など、人的コストの増大が見込まれる。 2 デジタル教科書の閲覧(通信量の増大)に係る通信インフラ基盤の拡充 これまでにない増大が見込まれるため、必要に応じて通信回線等の見直しが必要。		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		○
		維持		
		縮小		

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 ・学校教育の情報化の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。				
2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、今後の一人一台端末の更新時期、デジタル教科書の導入を想定した上でどのような指標を設定しエビデンスを蓄積・可視化していくことが予算編成上効果的であるか、検討を進められたい。				
3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	利用割合%	-	26	86	90	90	R 6	96%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	160,719	454,599	305,575	350,212	350,208
事業費	千円	159,963	444,015	298,015	342,052	341,760
特定財源	国庫支出金		103,310			
	県支出金					
	地方債		151,300			
	受益者負担					
	その他				5,420	
	一般財源	千円	159,963	189,405	298,015	336,632
人件費合計	千円	756	10,584	7,560	8,160	8,448
正規職員	千円	756	10,584	7,560	7,560	6,048
人員	人	0.1	1.4	1.0	1.0	0.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	600	2,400
人員	人			0.0	0.2	0.8
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度：学校通信ネットワーク整備事業（校内Wi-Fi整備工事）を実施、学習用一人一台端末の配備、児童生徒及び教職員の利用開始
 令和4年度：未配備校への電子黒板等「大型提示装置」の配備、オンライン授業用オンライン授業用配信機器（スピーカーマイク）の配備、職員室等の未整備箇所に対する校内Wi-Fi拡充整備、専科職員に対する一人一台端末拡充配備

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	コミュニティスクール事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	コミュニティスクール事業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	H30 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校と地域と家庭が、どんな子どもに育てたいか、どんな地域にしたいか、という目標やビジョンを共有しながら連携・協働する。 特定の個人に依存しない地域住民・団体等が参画するゆるやかなネットワークを形成しながら、持続可能な活動の中で、子どもたちが身近な地域の大人たちと関わりながら成長する仕組みをコーディネートする。 内容 コミュニティスクール運営委員会で事業内容を協議し、全市内小中学校・地域において、それぞれの地域特性を生かした取組みを実施している。例として筑摩小学校では、庄内地区の神田発祥の「松本一本ねぎ」を地元の栽培農家と一緒に定植から収穫までを体験、また収穫したねぎを地元の加工業者と一緒にねぎ餃子づくりにも挑戦している。 また、昨年度立ち上げたコミュニティスクール事業のあり方検討会の検討結果を踏まえ、「地域とともにある学校」を推進するため、令和5年度からモデル校において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入するため、松本市学校運営協議会規則の制定を行った。	対象指標
	① 松本版コミュニティスクール事業の導入率
	② 法に基づくコミュニティ・スクール導入校
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・地域とともにある学校づくりを推進するため、モデル校に法に基づく学校運営協議会を設置、またモデル校となる学校の負担軽減のため、地域学校協働活動推進員を学校内に設置する。モデル校での取組みの効果検証を行い、今後の松本市のコミュニティスクール事業の制度のあり方を検討していく。				削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小			○

二次評価（外部評価）					
1) 内容評価	・「地域とともにある学校づくり」の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、導入率や導入校といった「量的指標」のみならず、教育活動の充実など「質的指標」についても考慮していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「活動指標」「成果指標」「効率指標」についても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・「松本版」コミュニティスクールのあり方として現状の制度利用で十分なのか、大野川小中学校を例としたモデル事業の成果を生かし、再検討していく必要がある。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	100	100	100	100			
	②	校	0	0	0	2			
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	51,039	51,154	52,209	55,640	58,380
事業費	千円	1,431	1,546	2,601	4,520	7,260
国庫支出金	千円	0	0	182	163	750
特定財源						
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,431	1,546	2,419	4,357	6,510
人件費合計	千円	49,608	49,608	49,608	51,120	51,120
正規職員	千円	30,996	30,996	30,996	32,508	32,508
人員	人	4.1	4.1	4.1	4.3	4.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
人員	人					
その他職員	千円	18,612	18,612	18,612	18,612	18,612
トータルコストの増減維持理由						
・令和5年度からモデル校へ学校運営協議会を設置するにあたり、委員報償費を計上、また同じくモデル校に地域学校協働活動推進員の 人件費を新設、学校教育課・生涯学習課所管の地域連携予算（トライやるエコスクール事業：学校教育課、コミュニティスクール事業： 生涯学習課）を一括で委託料として計上したため						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	子どもの権利推進事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	子どもの権利推進事業費
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり			
事業期間	H25 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市子どもの権利に関する条例、松本市子どもの権利に関する条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 「松本市子どもの権利に関する条例」(平成25年施行)に基づき、子どもの権利の普及・啓発、子どもの意見表明・社会参加の促進、子どもの相談・救済の充実、子ども施策の推進と検証等を行い、すべての子どもにやさしいまちづくりを進めるもの	① ②
内容 1 子どもの権利の普及・啓発 (1) 子どもの権利ウィークの実施 ・松本市子どもの権利の日市民フォーラムの開催 ・子どもの権利ニュースの作成、配付(配付先:小、中、高校生) (2) 学習パンフレットの作成、配付(配付先:小、中学生) 2 子どもの意見表明、社会参加の促進 (1) まつもと子ども未来委員会(委員会16回、施設見学、市への提言) 市政等を学び、市へまちづくりを提言(委員:小学5年~高校生) (2) 福津市との子ども交流事業(福津市開催:小学生13人が参加) 3 子どもの相談・救済の充実 子どもの権利相談室「こころの鈴」を開設し、子どもや保護者等の相談に対応 (1) 延べ相談件数:268件 (2) こころの鈴通信の作成、配付(発行4回、配付先:小、中、高校生) (3) こころの鈴案内カードの作成、配付(配付先:小、中、高校生) (4) 学校、児童センター等での出前講座等の開催 4 子ども施策の推進と検証 子ども施策の実施状況を検証するため、子どもにやさしいまちづくり委員会を開催(4回開催)	活動指標 ① 松本市子どもの権利の日市民フォーラムの参加人数 ② まつもと子ども未来委員会の参加人数 ③ 子どもの権利相談室「こころの鈴」出前講座等の開催数 成果指標 ① 子どもの権利に関する条例の子どもの認知度(子どもの権利アンケート調査) ② 自己肯定感の高い子どもの割合(子どもの権利アンケート調査) ③ まつもと子ども未来委員会参加者の満足度 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・子どもの権利の普及・啓発については、高校生への周知強化を図るとともに、こども基本法の施行及びこども家庭庁の発足を契機として、一般の市民へも周知を図っていく。 ・まつもと子ども未来委員会においては、市への提言に留まらず、自分たちができることへの取組みを進めていく。 ・子どもの権利相談室「こころの鈴」の出前講座等は、新たに放課後児童クラブ等での開催を図っていく。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小	

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価 ・「すべての子どもにやさしいまちづくりの推進」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・子どもの権利に関する条例の「認知度」に関して、子ども対象のアンケートを行っているが、最もコミュニケーションの頻度が多いと思われる教職員の認知度はどうか。今後、事業の射程を子どもだけではなく、大人も対象とし市民全体を巻き込んだ展開をすることも検討されたい。 ・まつもと子ども未来委員会においては、一次評価(内部評価)として指摘されているように、「市(市長・教育長)への提言」に限定されない、より自由度の高い活動の展開(個人の探究活動の支援、高校現場との連携、市議会や県知事・議会への提言・意見交換など)も検討されてはどうか。その場合、担当課(子ども育成課)が単体で行うことには限界があることが予想されるため、他の行政担当課・学校・NPOなど、様々な団体と情報連携をしていくことも検討してみたい。 ・こども家庭庁、こども基本法の動向に鑑みて、松本市と同様に子どもの権利に関する条例を制定している全国の先進自治体(川崎市など)と、協働的な取り組みを推進してみたい。また、県内では先進自治体である松本市として、他の県内自治体(諏訪市など)とも情報共有し、中核となる存在感を示してはどうか、検討されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	130	150	150	150	150	R7	100%
	②	人	16	42	37	35	30	R7	123%
	③	回/年	12	1	7	15	20	R7	35%
成果指標	①	%	57	66	66	66	80	R7	83%
	②	%	61	64	64	64	80	R7	80%
	③	%	-	73	79	80	80	R7	99%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

子どもの権利相談室「こころの鈴」出前講座等は、新型コロナウイルスの影響により開催数が低調だったが、来年度以降はコロナ禍以前の状況に戻ることが見込まれる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	19,439	18,327	19,411	19,328	19,680	
事業費	千円	3,920	2,107	3,112	3,392	2,860	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	65	0	37	84	0
	その他	千円					
一般財源	千円	3,855	2,107	3,075	3,308	2,860	
人件費合計	千円	15,519	16,220	16,299	15,936	16,820	
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円	6,459	7,160	7,239	6,876	7,760	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学習・交流・相談スペース運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学習・交流・相談スペース運営事業費	
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり	予算事業		
事業期間	H25 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 不登校や引きこもりの状態にある小中学生を対象に、居場所の提供や学習支援を行うことで生活環境や学習環境の改善を図るとともに、保護者に対する相談・支援を行うもの	① 居場所としての開設日数 ②
内容 1 実施内容 (1) 引きこもり状態にある小・中学生を対象として、自由に過ごし、交流できる居場所を提供する。 (2) ボランティアの指導員を募り、希望する子どもたちの学習のサポートを行う。 (3) 子どもや保護者の相談支援を行い、必要に応じて関係各機関と連携し、生活環境や学習環境の改善を図る。 (4) 子どもや保護者等に教育、子育て、子育て支援等の情報提供を行う。 2 開設日及び時間 (1) 毎週 水曜日・金曜日 13:00~17:00 (2) 月1回 月曜日 13:00~17:00 (3) 学習支援の日 14:00~16:00	活動指標 ① 学習・交流・相談スペース延べ利用者数（子どもの利用者数） ② 学習・交流・相談スペース延べ利用者数（大人の利用者数） ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大		
・不登校やひきこもり児童・生徒の数は、増加傾向にあるため、児童・生徒の居場所として、また、保護者の相談や支援の場所として、事業を継続していく。 ・中間教室も含め、不登校支援を市全体でどのように行っていくのか、関係課などと連携して検討していく必要がある。			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

二次評価（外部評価）					
1) 内容評価 ・子どもの居場所づくりや学習支援の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。					
2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、子どもの意識調査など「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。					
3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・松本市における不登校支援のビジョンが未だ明確ではないとの指摘を踏まえて、行政のみならず民間団体とも連携しながら明確なビジョンを形成し、ビジョンに応じた総合的な支援を早急に行っていく必要がある。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	日	144	148	162	162			
	②								
活動指標	①	人	1,116	1,275	1,877	2,000	3,000	R7	63%
	②	人	480	838	959	1,000	1,500	R7	64%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
・ R4.5から実施場所を移転したことに伴い、延べ利用者数が増加傾向にある。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,832	4,862	4,872	4,872	5,662
事業費	千円	3,320	3,350	3,360	3,360	4,150
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,320	3,350	3,360	3,360
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	青少年健全育成事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	青少年健全育成事業費
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年の健全育成に取り組むもの	①
	②
内容 1 市民意識の高揚 (1) 青少年健全育成市民大会 (11月20日) 青少年健全育成関係団体の表彰、子どもの発表等実施 2 青少年の意識の高揚 (1) 子どもまつりの開催 (5月3日、コロナ禍の影響で中止) 自然豊かな会場に子どもたちが一堂に集い、手作りの遊びを通して、想像力や友情の輪を広げ伸び伸びと遊ぶことを目的に開催 (2) リーダー講習会の開催 (10月22日) 自然の中での集団生活・体験活動を通して、自主性や積極性、リーダーとしての指導力を養うため、美ヶ原自然少年の家で開催。 3 青少年の居場所づくり事業の推進 市内の体育施設3か所、学習スペース3か所に、中高生が利用可能な青少年の居場所を設置。併せて、あがたの森文化会館に、性教育を中心とした青少年の悩み相談を受けるまちかど保健室を設置。 4 メディア・リテラシーの推進 (養成、普及啓発) (1) メディア・リテラシー講座 (市内小中学校36校) (2) 市HPでの啓発「ネットの危険から子どもたちをまもるために」 5 薬物乱用防止啓発の推進 (1) 薬物乱用防止啓発講座 (市内小中学校40校) (2) 薬物乱用防止啓発資材設置 (市内公民館、他青少年関連6施設)	活動指標 ① 青少年の居場所利用者数 ② メディア・リテラシー講座受講者数 (児童・生徒) ③ 薬物乱用防止啓発講座受講者数 (児童・生徒)
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・青少年の心豊かな成長を促進するために、青少年が様々な人と接する機会 (居場所) をつくるとともに、青少年が巻き込まれやすい事件 (薬物乱用・インターネット利用) などへの教育を併せて推進していく。 ・メディア・リテラシー講座では、リテラシーのみではなくデジタル・シティズンシップに対する教育も推進していく。		削減		
		維持		
		増大		
成果	上昇		○	
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 ・青少年の健全育成という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。				
2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。				
3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・一次評価にも指摘されているように、メディア・リテラシーに関しては「危険を煽る」ことを第一義的に伝えるような内容から、デジタル・シティズンシップ教育への転換が不可欠である。そのための取り組みの事業化も検討されたい。 ・青少年の居場所という「場の空間」事業から、若者支援という「機会の保障」事業への転換が必要ではないか、検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,281	1,068	1,173	1,300	1,300	R7	90%
	②	人	3,226	6,771	5,639	8,000	8,000	R7	70%
	③	人	3,715	3,938	3,883	5,000	5,000	R7	78%
成果指標	①	%							#DIV/0!
	②	%							#DIV/0!
	③	%							#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

メディア・リテラシー、薬物乱用防止講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数での集まる講座を開催できなかったため、参加人数が減少している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	16,009	13,636	12,688	12,819	18,142
事業費	千円	6,817	4,444	3,496	3,627	8,950
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	6,817	4,444	3,496	3,627
人件費合計	千円	9,192	9,192	9,192	9,192	9,192
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2~4年度は、松本子どもまつりが中止となったため、事業費が減少しています。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業費	
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり	予算事業		
事業期間	H12 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 社会生活の急速な変化により、環境問題が深刻化し、改めて自然の尊さが見直されるなか、「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマとして人・自然・環境とふれあい、交流、対話を深めるイベントを開催するもの。	① プログラム数
	②
	活動指標
	① 来場者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
内容 1 実施内容 (1) 実施日 令和4年7月17日(日)、18日(月・祝) (2) 会場 アルプス公園 (3) 開催時間 10:00~16:00 (4) 内容 21種類の野外体験プログラム (丸太切り、手作り水でっぼう作り、竹の食器づくり、火おこし体験、まが玉作り など)	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	縮小	
・平成12年から毎年実施(令和2年度のみ新型コロナウイルス感染症の影響により中止)しており、自然や環境とふれあう体験型のアルプス公園を会場として実施するイベントとして定着してきている。 ・新型コロナウイルスの影響もあり、告知がイベント開催間近となってしまっていた。新たなプログラムや告知の仕方を模索しながら事業を継続するもの。		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価 ・環境教育の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、プログラム数・来場者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・一次評価に関して、「改善が必要」というCの評価になっているが、いかなる観点からの改善が必要なのか、早急な検討・調整が必要であると思われる。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	プログラム	0	16	21	25			
	②								
活動指標	①	人	0	6,000	6,300	6,500	7,000	R7年度	90%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大抑止のため、中止とした。令和3年度は、実施はできたものの県内在住者限定で規模を縮小し、実施したもの									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	14,536	1,356	11,337	14,536	12,096
事業費	千円	13,180	0	9,981	13,180	10,740
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	13,180	0	9,981	13,180
人件費合計	千円	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止しました。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】		
評価	C	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	障がい児福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	障がい児福祉費
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 障がいのある児童の遊びや活動の場を提供するため、活動団体の支援を行うもの 内容 1 おもちゃの家図書館事業運営 市内2か所で行うおもちゃの貸出業務等を委託するもの (令和4年度実績 延べ利用者数598人) 2 日中活動の場整備促進事業 障害児通所支援事業を行う団体に対し、民間から用地を賃借している場合の賃借料の補助を行うもの (令和4年度実績 対象施設1施設)	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
障がいのある児童の遊びや活動の場の確保が図られていることから、今後も継続した支援を行う。 おもちゃ図書館委託先に、利用者数や貸出数などに基づく成果指標の設定やおもちゃの選定基準の明確化などを提起、運営方法について協議を継続中		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小
○			
二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 ・障がい児福祉の充実の必要性は言うまでもないが、指標の設定が行われていないことから、事業評価を行うこと自体が困難である。 2) 指標の設定 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点、さらには障がい児福祉関係者に対する責任としても、現在の2事業に関して、「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関して、どのような指標を設定し得るか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・「一次評価」に記載があるように、量的な指標の検討及び、選定基準の明確化などを早急に行っていく必要がある。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716
事業費	千円	960	960	960	960	960
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	960	960	960	960
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	児童福祉事務事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	児童福祉事務費
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 関係機関の連携により、要保護児童の早期発見、対応の推進及び児童虐待防止の啓発活動の実施。併せて相談支援機能の強化と児童の一時預かり等子育て支援施策の実施	① ②
内容 1 要保護児童関連事業 (1) 要保護児童対策地域協議会の開催 ア 代表者会議 イ 実務者会議 ウ 特定妊婦に関する実務者会議 (2) オレンジリボンキャンペーン（児童虐待防止啓発活動）の実施 ア 広報まつもとへの特集記事掲載 イ 懸垂幕、横断幕の掲示 ウ 関係機関と連携し啓発物品配布 2 乳児院との連携による養育支援事業 3 子育て支援ショートステイ事業（児童養護施設との委託契約にて実施） (1) 松本赤十字乳児院（原則として2歳未満の児童） (2) 松本児童園（原則として2歳以上18歳以下の児童） 4 肢体不自由児の保護者を中心とした団体の活動支援 しいのみ会運営補助	活動指標 ① ② ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
・要保護児童対策地域協議会3会議は連携強化のために有効的に機能している。23機関の構成団体に新たな団体を加える検討を行っていく。 ・保護者を取り巻く環境の変化によるニーズの多様化に対応できるよう養育支援訪問事業、子育て支援ショートステイ事業の実施の継続が必要である。 ・企業との連携協定や、共催等で実施した民間団体の活動を通じた啓発活動を、新たに実施した。今後も、啓発活動の方法について検討していく。				削減	維持	増大	
				成果	上昇	○	
					維持		
					縮小		

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 ・児童福祉の充実の必要性は言うまでもないが、指標の設定が行われていないことから、事業評価を行うこと自体が困難である。 2) 指標の設定について ・市民に対する説明責任や公金支出の観点、さらには児童福祉関係者に対する責任としても、現在の2事業に関して、「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関して、どのような指標を設定し得るか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・要保護児童対策地域協議会3会議の更なる連携強化を図っていくことが不可欠である。 ・子育て環境の多様化に鑑みた養育支援訪問事業、子育て支援ショートステイ事業の必要性に関して多くの関係者に理解をってもらうことが継続実施の条件にもなることから、さらなる啓発活動等の方法を検討されたい。				
---	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	22,800	22,544	23,035	23,162	24,150
事業費	千円	1,680	1,424	1,915	2,042	3,030
特定財源						
国庫支出金	千円	1,040	917	1,202	1,070	2,020
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	640	507	713	972	1,010
人件費合計	千円	21,120	21,120	21,120	21,120	21,120
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	子どもの居場所づくり推進事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	子どもの居場所づくり推進事業	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	予算事業		
事業期間	H29 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	子どもの貧困対策及び子どもの権利に関する条例				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 子どもの貧困対策及び子どもの権利に関する条例に基づき、子どもが生まれた環境に左右されず、自己肯定感の向上により自らの未来を選択できるようにすることを目指す。 内容 1 月1回以上、食事提供に加えて学習支援又は生活相談に応じる居場所を開設する団体へ交付金を交付 2 地域の伝統文化の継承などの生活体験を実施する団体への加算交付あり 3 学習専門の支援をする住民や学生に対する加算交付あり 4 子どもの居場所開設数 15カ所(13団体)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	「子どもの居場所」開設数
	②	「子どもの居場所」開催回数
	③	子どもの参加者数
	成果指標	
	①	参加して「嬉しかった」「自信がついた」子どもの割合
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)							
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	今後の見込み			
・当該居場所は、子どもが徒歩で参加できる場所という視点から各小学校区に1カ所以上の開設を目指している。 ・実施団体が継続して取り組めるように、食事提供の負担軽減のために「軽食型」、また学習支援を担う住民や学生への謝礼となる「学習支援者加算」を新設した。 ・今後も実施団体の声を聴取し、現状と交付対象メニューに相違がないように支援を充実させる。				コスト			
				削減	維持	増大	
	成果	上昇					○
		維持 縮小					

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価 ・子どもの貧困をめぐる負のスパイラルを断ち切るという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、開設数・開催回数・参加者数といった「量的指標」のみならず、成果指標の一つとして取り上げられている子どもに対するアンケートの結果など、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」についても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・今後小学校区に1箇所以上の開設を見込む場合、どのような制約があるのか、行政内部での課題の検討が必要である。 ・実施団体等との継続的な情報共有を行うことで、効果的な交付のあり方を検討されたい。☑					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所	13	13	15	20	26	R7	58%
	②	回	168	223	300	400	500	R7	60%
	③	人	3,112	4,951	5,500	6,000	6,500	R7	85%
成果指標	①	%	98	88	95	95	100	R7	95%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,364	4,114	5,438	7,535	8,680
事業費	千円	9,340	1,090	2,414	4,211	4,900
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	3,670
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,340	1,090	2,414	3,136
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,024	3,324	3,780
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,780
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	0
人員	人				0.1	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実	中事業名
事業期間	H21 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	児童福祉法 松本市こんにちは赤ちゃん事業実施要綱		
地域区分		施設種別	予算要求区分
			経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 乳児家庭と地域をつなぎ、乳児家庭の孤立を防ぐため、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して、適切なサービス提供を行うことで、地域で子どもが健やかに育つ環境整備を図るもの 内容 生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問する。 1 育児に関する悩みを聞き、子育てガイドブックにより子育て支援に関する情報提供を行う。 2 母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭に対して適切なサービスへ結び付ける。 3 食の大切さ・木のぬくもりをつたえるため、ファーストスプーンとして手作りの木製スプーンを贈る。	①
	②
	活動指標
	① 訪問対象乳児数
	② 訪問実績数
	③
	成果指標
	① 要支援数に対する対応件数の割合
	②
	③
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止に郵送対応した期間があり訪問実績数は縮小したが、全ての世帯に対し活動を行うことはできた。 ・事業実施を通じて把握した支援を要すると思われる世帯(要支援数)の全てに対し、地区保健師の訪問等支援に繋げることができている。				削減
				維持
				増大
二次評価 (外部評価)				
1)内容評価 ・「乳児家庭の孤立化の防止」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2)指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。引き続き、きめ細やかな対応を期待したい。 3)今後の方向性 ・「全世帯」を対象とした活動は大変であることが推察されるが、孤立化する家庭に対するケアの充実を引き続き期待したい。他方で、訪問する民生・児童委員に対して、昨今の子どもや子育て世帯を取り巻く環境の変化の理解のアップデートも同時に求められている。リスクリングやアンラーンの機会を設けていくことも検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人数/年	1,679	1,530	1,647	1,603	1,766	R6	93%
	②	訪問数/年	626	664	182	1,335	1,766	R6	10%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	割合	100	100	100	100	100	R6	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染警戒レベルが引き下げられたことに伴い、令和5年3月より訪問を再開しました。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	5,299	4,856	4,446	4,546	4,696	
事業費	千円	3,343	2,900	2,490	2,590	2,740	
特定財源	国庫支出金	千円	558	480	830	264	910
	県支出金	千円	558	480	830	264	910
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,227	1,940	830	2,062	920
人件費合計	千円	1,956	1,956	1,956	1,956	1,956	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	あるぷキッズ支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	24-1235
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	あるぷキッズ支援事業	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	予算事業		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 発達障がい及び発達に心配のある子どもとその保護者並びに発達障がい児と関わる支援者を総合的に継続して支援することで、二次障がいを防ぎ、地域の中で安心して過ごせることを目指す。 内容 1 相談窓口 発達障がい及び発達に関する相談に、職員及び専門職員が対応 2 巡回支援 保育園・幼稚園・学校等に専門支援チームで巡回し、対応方法等についての助言を行う 3 あるぷキッズサポート手帳の配布 子どもの情報や経過等を記入し、保護者と支援者が共通理解のうえで適切な支援に役立てるもの 4 あそびの教室 未就園の親子に対し、生活体験やあそびを通して発達を促したり、親子関係を豊かにし、子育ての工夫について学ぶための教室を開催するもの 5 パARENTトレーニング 子どもの対応に困難を抱えている保護者が、子どもの行動を適切に理解し、その対処方法を学び、親子関係を良好にするための講座を開催するもの	①
	②
	活動指標
	① 相談者延べ人数（電話・来所・メール）
	② あそびの教室参加延べ人数
	③
	成果指標
	① あそびの教室参加者の満足度
	② パARENTトレーニング参加者の満足度
	③
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
・あそびの教室参加者の満足度が高く、相談件数も増加していることから、事業の効果・必要性はあるものと認識している。 ・学齢期の相談件数が増加しており、従来の乳幼児期の支援に加え学齢期支援の充実が求められている。さらに、切れ目ない支援の実現に向けた事業を展開するため、教育委員会と連携し、支援体制の充実・強化のためのセンター化を目指す。	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇		○
		維持		
		縮小		
二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・全ての子ども・保護者の子育て環境の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、相談者延べ人数、参加のべ人数、満足度などの「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定し質的改善を行っていく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・一次評価でも指摘されているように、「乳幼児期」から「学齢期」への移行に着目した支援の充実が求められている。インクルーシブセンターの設置を一つの機運に、サービスのさらなる充実を期待したい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	871	854	1,087	1,100	1,150	R7年度	95%
	②	人	2,230	2,293	1,959	2,000	2,000	R7年度	98%
	③	%						R7年度	#DIV/0!
成果指標	①	%	98	99	97	100	100	R7年度	97%
	②	%			93	95	100	R7年度	93%
	③	%						R7年度	#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	95,740	89,750	87,690	85,450	97,400
事業費	千円	13,040	11,320	17,530	12,160	21,110
特定財源	国庫支出金	千円	140	140	200	210
	県支出金	千円	60	50	60	50
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	12,840	11,130	17,270	11,900
人件費合計	千円	82,700	78,430	70,160	73,290	76,290
正規職員	千円	45,360	45,360	37,800	37,800	37,800
人員	人	6.0	6.0	5.0	5.0	5.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	12,000	9,000	12,000	15,000
人員	人	4.0	4.0	3.0	4.0	5.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	25,340	21,070	23,360	23,490	23,490
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ヤングケアラー支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	ヤングケアラー支援事業	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 年齢に見合わない家事や家族の世話を担う子ども（ヤングケアラー）を支援するため、実態調査の実施と対策を進めるもの 経過 平成31年に国が調査結果を公表するなど、ヤングケアラーの実態把握や負担軽減が社会的課題として認識されるようになり、本市でも令和4年5月に市議会から政策提言がなされた。 内容 1 実施内容 (1) 実態把握及び個別事例への具体的支援の調整を行う。 (2) 市民や関係団体を対象にした周知啓発を行う。 (3) 庁内関係部署及び関係機関の職員向けの研修を実施する。 (4) 関係機関と協議の上、支援体制を整備する。 (5) ヤングケアラー・コーディネーター配置を含めた課内の相談体制を検討する。 2 実施状況 (1) 庁内対策会議にて実態把握や情報共有の在り方について検討 (2) 要保護児童対策地域協議会にて情報共有を実施 (3) 関係機関に対する研修の実施 (4) 子どもを含めた周知啓発の実施	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	周知啓発活動の実施数
			②	
			③	
		成果指標	①	認知度の向上（「ヤングケアラー」という言葉を知っている人の割合）
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・要保護児童対策地域協議会による情報共有体制の整備 ・新規実施の「こども安心訪問支援事業」を含め具体的な支援の実施 ・子どもを含めた周知啓発の継続 ・実態調査の検討 ・コーディネーター配置を含めた支援体制の検討	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		○
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）			
1)内容評価	・大人が担うケア責任を引き受ける「ヤングケアラー」にとって、家事に追われる日々は、睡眠不足という健康問題を生じさせるだけでなく、自分の時間や勉強の時間、友人との時間など、子ども期の醍醐味である「青春」の1ページを刻むことさえ難しくすることから、支援策の充実が急務である。この観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。		
2)指標の設定について	・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当であるが、他の政策を実施する場合は、周知啓発活動や認知度の向上といった指標以外の検討が不可欠である。		
3)今後の方向性	・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。例えば、ヤングケアラーに対する政策としては、自治体別の実態調査とそれに基づく世代・ケアレベル別分析の他、各種公的サービス（介護保険や障害福祉など）の対象範囲の再検討、家事支援サービスやショートステイ・レスパイトサービスの補助・割引制度の導入、SNS等を活用したオンライン相談体制の構築、学校生活に留まらず日常生活を包み込む専門人材（ケアマネージャー、相談支援専門員、医療ソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーカーなど）の確保・育成、な		

ど、多様な選択肢がありうるため、総合的な観点からの施策の検討も進められたい。

--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	年/回		4	17	6	6	R6	283%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%			30		35	R8	86%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和3年度は、広報まつもとへの記事掲載や庁内関係者への研修を実施したが、令和4年度は出前講座や里親相談会等の関連事業でヤングケアラーの啓発に取り組んだため実施数が増えた。令和5年度は出前講座等の申し込み状況が不明のため、引き続き関連事業と連携した周知啓発活動を継続するものとする。

成果指標の増減維持理由

令和4年度は、県が実施した全中学生に対するアンケート調査の数値。こども向けの市独自の実態調査の定期的な実施等を検討している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,568	2,568	3,624
事業費	千円					
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	2,568	2,568	3,624
正規職員	千円	0	0	2,268	2,268	3,024
人員	人			0.3	0.3	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	300	600
人員	人			0.1	0.1	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

専属のコーディネーター等を配置しておらず、児童虐待や障がい児福祉に対応する地区担当職員が兼務で行っている状態。今後、情報共有が整備され相談件数が増加した場合、コストが増加することが見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
情報共有の体制整備に向け検討を進めている。	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
情報共有の体制整備や関係機関と連携した周知啓発活動は行えている。	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
情報共有の体制整備が進み相談件数が増加した際に対応できるだけの支援体制を構築できるかが課題	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ユースサポート事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-6 若者が活躍できる環境づくり		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-6 若者が活躍できる環境づくり	
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高校生や大学生等の若者が地域や多様な人と関わる機会を創出し、地域への愛着や関心を高めるとともに、まちづくり等において活躍できるように若者の活動を総合的に支援する。 内容 (1) 人材育成 ア 高等学校の探究学習支援 ・フィールドワークの受入れ、ガイダンス等の講師 ・松本市×県ヶ丘高校探究学習「信州学」発表会の開催 イ 信州大学「寄付講義」支援（移住推進課） (2) 若者の活動支援 ア 松本をもっとよくしようプロジェクト（まつもっと） 令和元年に発足した、信大生と松本市の協働プロジェクト ・食べ歩きガイドブック、学生版まつもっと暮らしガイドブック制作 ・学生を対象としたまち歩きイベントの開催 イ 松本若者会議2022への協力（青少年ホーム） 県内大学生が『居場所』をテーマに、地域課題を共有し、地域資源価値の再定義、持続可能な資源活用の在り方を考える。 (3) 学割でおトクにかえるパスポート（学割力エルパ！）事業 高校生以上の学生が協賛店で学生証を提示すると様々なサービスが受けられるもの。学生を応援し地域とつながることで、地域に愛着を持てるような魅力ある街の実現を目指す。 ア 学割力エルパ！PR活動の実施（まつもっと） イ 協賛店とのコラボイベントの開催（イオンモール松本）	対象指標
	① 15歳～24歳までの松本市人口（4月1日時点）
	②
	活動指標
	① 学割力エルパ！協賛店舗登録数
	②
	③
	成果指標
	① 「学生との連携・協働事業実施状況」調査結果数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
令和5年度から若者チャレンジ応援事業補助金を新設し、若者の活動への財政支援及び地域とのマッチングを進めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
○				

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	・若者世代を次世代の担い手ではなく創り手として位置付けていくという観点を従事とするならば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、協賛店舗登録数や調査結果数といった「量的指標」のほかに、例えば、すでに実施している高等学校に対する探究学習支援の実績等に関しても、他自治体の状況と比較し、指標の一つに加えることで、当該事業の成果の可視化を別の観点から行っていく必要はないか、さらに、「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても考慮していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・公金支出及び市民に対する説明責任の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」の設定についても検討されたい。例えば、令和5年度から新設された若者チャレンジ応援事業補助金についてもその成果に関して、採択数等の量的指標にとどまらず、若者の変容等に関する指標を把握することも検討してはどうか。 ・松本市における若者支援に関する総合的なビジョンを作成する必要はないか、検討されたい。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人/年		22,594	22,497	22,716			
	②								
活動指標	①	店舗/年		99	107	112	120	R7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件数		28	33	38	48	R7	69%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由 成果指標については、R4年から調査を開始し、本年度は前年度（R3年度）分の集計をしたため、R4年度以降は見込みとなります。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	11,340	11,340	11,340
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人員費合計	千円	0	0	11,340	11,340	11,340
正規職員	千円	0	0	11,340	11,340	11,340
人員	人	0.0	0.0	1.5	1.5	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	青少年ホーム事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	26-1083
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育		
基本施策	1-6 若者が活躍できる環境づくり		
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-6 若者が活躍できる環境づくり	中事業名 青少年ホーム事業費
事業期間	S 4 7 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市青少年ホーム条例、松本市青少年ホーム条例施行規則		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 15歳以上35歳未満の青少年を対象に、利用者登録手続を行うことで利用者の会会員となり、青少年ホームの事業に参加ができ、自分づくりや仲間づくり、社会に役立つキャリアづくりの推進を行う。 内容 1 ヤングスクールは、夏期14講座、秋期11講座、冬期13講座を開催 2 コーディネーターと連携した事業 (1) ボードゲームイベントの開催 (2) 信濃むつみ高校教諭との共催による「多国籍なんなん交流会」の開催 3 利用者の会活動・事業 (1) 6サークルが活動中(スポーツ系5、文化系1) (2) 令和4年度の利用者の会自主活動・交流事業(ホーム祭、運動会等)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、なんなんフェスタ2022(松南地区文化祭)の参加以外は、殆ど中止となった。 4 子どもプレイパークは、なんなんフェスタ2022の中でエクセラン高校が露店出店 5 若者が主体となり、地元企業とのつながりを通してスキルアップを図る「松本若者会議」への参加・協力 6 カウンセラーによる「若者お悩み相談室」を実施 7 若者が自由に過ごせる居場所として、毎週日曜日に「若者カフェ」を開設	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	青少年ホーム登録者数と目標値(250人)との割合
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
若者に対する社会や地域と繋ぐ環境づくりや、居場所づくりを推進するため、若者・利用者のニーズを把握しながら、多様な学びの機会を提供し、若者がアクセスしやすい情報発信を行っていく。		コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価	・若者のキャリア発達支援の観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。		
2) 指標の設定	・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、登録者数に焦点化した「量的指標」に限定してしまうと、その活動内容に対する評価が困難となり、「手段」としての登録が「目的」化してしまう可能性がある。従って、「量的指標」のみならず、実際の講座参加者を対象としたアンケートや若者の変容など、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。		
3) 今後の方向性	・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・「なんなん広場」という場に限定されない青少年ホーム事業を展望することは難しいか。例えば、共に若者支援を行っている地域づくり課(ユースサポート担当)と密に情報共有をし、総合的な若者施策の立案や事業化を検討していく必要はないか、検討されたい。 ・総合評価が「C」となっていることから、現時点での改善策を具体的に提示されたい。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	登録者数/目	79.2%	71.2%	72%	75%	80%	令和7年度	90%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,407	12,786	12,927	13,278	13,270
事業費	千円	1,347	726	867	1,218	1,210
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,347	726	867	1,218	1,210
人件費合計	千円	12,060	12,060	12,060	12,060	12,060
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ヤングスクール講座の中止が多かった分、事業費が減少している。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交通安全対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体の運営を支援し、市民への啓発活動と交通安全教育を充実させ、市内の交通事故防止を図り、安全・安心なまちづくりを推進する。	① ②
内容 1 交通安全教室 (1) 幼稚園・保育園児、保護者等に対する交通安全教室の実施 (2) 小学4年生への自転車運転免許証の交付 (3) 小学4年生への自転車安全講話の実施(希望校のみ) (4) 高校生対象のスクエアストリート自転車交通安全教室を実施 (5) 福祉ひろば、高齢者クラブ等からの要望により、随時教室を実施 2 啓発活動 (1) 新小学1年生を対象にランドセルカバーを配布 (2) 交通安全絵本を保育園等に配布し、交通安全思想の普及啓発 (3) 夜光反射材ストラップ等の啓発物品を市役所窓口にて販売 (4) 警察等の関係団体と協働した各種街頭啓発活動を実施 3 負担金、補助金を通じた支援等 (1) 松本市交通安全市民運動推進会議 市民自らの手で交通事故を減少させるため、地域に根ざした地道な運動を展開し、「安全で快適な交通社会」の実現を目指すことを目的とする団体。 (2) 市内高等学校等 自転車用ヘルメット着用促進する高等学校に対する補助金交付事業を行い、自転車乗車中の被害軽減措置を推進する。	活動指標 ① 交通安全教室への参加人数 ② 街頭啓発活動の実施回数 ③ 成果指標 ① 交通事故死者数及び重傷者数 ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	前年度の結果	継続	コスト	
市内では、強引な右折などの運転マナーの悪さが指摘されているほか、人身交通事故に占める自転車関連の交通事故が県下平均と比較して高いなどの取り組むべき課題が認められる。 これらの課題に対しては、警察などの関係機関と連携した対策のほか、今後も交通安全教室や街頭啓発活動を継続実施することにより、広く市民に交通安全を呼び掛け、更なる安全・安心なまちづくりを目指す。			削減	維持
			増大	
			成果	上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 ・交通事故防止の観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。				
2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、参加人数や実施回数といった「量的指標」だけでなく、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。				
3) 今後の方向性 ・ヘルメット着用普及が課題となっているが、導入に際しての制約理由(例えば、若者世代、高校生世代、大人世代、高齢世代など)が世代や対象によって異なるのか、異なる場合は理由別の支援策を講じていくことを検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	6,181	10,194	11,807	12,000	18,758	7	63%
	②	回	18	16	22	22	20	7	110%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	66	59	56		63	7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度から令和4年度まで新型コロナウイルス感染防止のため交通安全教室の参加人数が縮小。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	23,566	24,492	18,722	20,662	24,092
事業費	千円	8,794	9,720	3,950	5,890	9,320
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	8,794	9,720	3,950	5,890	9,320
人件費合計	千円	14,772	14,772	14,772	14,772	14,772
正規職員	千円	9,072	9,072	9,072	9,072	9,072
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度事業費について、団体補助金の削減があったため減少している。
令和4年度事業費について、団体補助金の削減とヘルメット補助金の増加により変動がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
ヘルメット着用努力義務に伴い、高校生を中心に自転車利用者の着用が進んでいる。今後、一般利用者のヘルメット着用普及が課題である。(市内一般自転車着用率約2割)	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	教育文化センター再整備事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	32-7600
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	中事業名 教育文化センター再整備事業費
事業期間	H30 ~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 築40年弱を迎え、施設の老朽化が喫緊の課題である。また、開館当初は視聴覚教育、科学教育、歴史教育の3本柱で事業を実施してきたが、これからの時代に求められる施設の目的及び機能の再検討し、再整備するもの。 内容 1 経過 令和2年度 事業棚卸しによる事業見直し、教育民生委員協議会において棚卸し結果について報告 令和3年度 経済文教委員協議会で再整備事業の方向性について了承 予算特別委員会経済文教分科会でアドバイザーを交えて検討することについて協議 2 令和4年度の実施内容 (1) アドバイザーの意見をもとに再整備のコンセプトイメージや施設、設備機能を検討(全5回) 【アドバイザー3名】 三崎 隆 信州大学教授(自然科学) 佐藤和紀 信州大学准教授(情報、ICT) 三和秀平 信州大学助教(学習環境・設備) (2) 委員会等における協議、報告 ア 教育委員会 8月 教育委員研究会において、再整備の方向性を報告 2月 定例教育委員会において、アドバイザー会議の検討結果及び再整備のイメージ等を協議 イ 市議会(経済文教委員協議会) 3月 経済文教委員協議会において、アドバイザー会議の検討結果及び再整備のイメージ等を協議 3 再整備のイメージ等 不思議を探り、持続可能な未来を切り拓く、子どもと、大人、教職員が共に育つ人材育成の拠点「(仮称)学都ラボ」	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 再整備の進捗状況
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
令和3年度に定めた再整備方針に基づいて、今年度はアドバイザー3名から再整備のコンセプトイメージや設備機能等に関する意見をいただき、以前に作成した基本計画の見直しを実施した。次年度は真に必要となる施設機能等について内部検討を進める。		削減 維持 増大		
		成果	上昇	維持
				○

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価 ・子ども・大人・教職員が共に育つ、人材育成の拠点「学都ラボ」として、学習環境の整備を行っていくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、「進捗状況」が外部に伝わりにくく、不明確である点が否めないことから、進捗状況を分節化しながら可視化することなどを検討してはどうか。また、再整備後、教育文化センターの取り組みの何をどのような指標に基づき評価を行っていくことができるか、先行して「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関する検討を行っていく必要があるのではないかと。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・総合評価が「C」となっていることから、現時点での改善策を具体的に提示されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	76,820	28,610	16,620	16,870	16,620
事業費	千円	56,420	8,210	0	250	0
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	56,420	8,210	0	250	0
人件費合計	千円	20,400	20,400	16,620	16,620	16,620
正規職員	千円	18,900	18,900	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	生涯学習推進事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属	生涯学習課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱		事業種別	政策的事務
地域区分	-	施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学習活動で学んだ知識や技術が人と人との活動を通じたつながりから地域社会にひろがり活かされる松本らしい生涯学習施策を推進するもの	①
内容 1 公民館研究集会 令和4年度は、住民・行政・地縁・志縁団体などが集い「ポストコロナの地域再生」をテーマに気づきとつながりを生み出すことを目的に、開催した。 2 生涯学習支援 (1) 登録制度 松本市内外のグループ、指導者を登録し、松本市民に周知する制度。上記制度の浸透を図るため、情報誌での広報、ホームページのリニューアルを行った。 (2) 学びの森いんふおめーしょん発行 上記登録制度登録者及び関係機関などの生涯学習関連情報を収集し、生涯学習情報誌「学びの森いんふおめーしょん」を年4回(5月、8月、11月、2月)発行 3 出前講座 市民の学習機会の確保及び行政に対する理解を深めるため、市役所と公的機関が行っている施策や業務から130講座を開講。申請があった団体に、講師を派遣し、講座を開催した。 4 地区独自事業 (1) 四賀地区夏祭り事業：旧村の継続事業。コロナ禍で中止 (2) 梓川・御浜町(三重県)交流事業：旧村友好親善提携に基づく、梓川子ども会育成会と御浜町小学校の交流事業。コロナ禍で中止 (3) 安曇・松崎町(静岡県)交流事業：旧村の姉妹都市松崎町との交流事業として松崎・安曇・大野川中学校2年生が参加。コロナ禍で中止	②
	活動指標
	① 公民館研究集会当日参加者数
	② 生涯学習支援登録制度登録者数
	③ 出前講座実績件数
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	削減	維持	増大	コスト
・引き続き生活に関連した事柄をテーマとする工夫をし、企画段階から若者を含む多くの多様かつ多世代の市民の参画を増やすとともに、集会成果を35地区の活動に生かす仕組みを充実させたい。 ・生涯学習支援登録制度は市民の生涯学習機会の充実につながることから、多様な情報媒体を活用し一層幅広く発信したい。学びの森いんふおめーしょんは紙媒体のほか、SNS等を用いデータでの周知を広めたい。 ・出前講座は市民の行政への理解を深めるきっかけになることから、様々な情報媒体を用いて広報したい。							
成果	上昇	維持	縮小		○		
二次評価 (外部評価)							
1) 内容評価 ・生涯を通じて学び続けていく環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、参加者数、登録者数、件数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	108	300	420	500	500	R7	84%
	②	人/年	9	17	19		15	R7	127%
	③	人/年	204	277	368	300	300	R7	123%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
公民館研究集会：周知方法やテーマ設定の見直しにより、大学生など若者が参画した。オンラインによる多様な参加方法の充実させた。 出前講座：実績は令和5年1月末時点。周知方法の見直しやオンライン申込の構築									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	61,679	59,290	58,284	50,210	51,980
事業費	千円	4,319	1,930	1,704	1,850	3,620
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,319	1,930	1,704	1,850
人件費合計	千円	57,360	57,360	56,580	48,360	48,360
正規職員	千円	45,360	45,360	41,580	45,360	45,360
人員	人	6.0	6.0	5.5	6.0	6.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	12,000	15,000	3,000	3,000
人員	人	4.0	4.0	5.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公民館講座事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0263-32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名 公民館講座事業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
		事業種別	政策的事務
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 暮らしや生活に関わる身近な課題やその課題解決に向けた学習・事業を実施し、住民自らが主体的に行動する力（自治と活力）を育みながら、安心して住みよい地域づくりを推進する。	①
	②
	活動指標
	① 公民館活動利用人数（学級・講座・諸集会等）
	② デジタル活用講座の実施公民館数
	③ 館報編集委員数
	成果指標
	①
	②
	③
内容 1 公民館講座事業 地域や生活、暮らしに関わる身近な課題の解決や、仲間づくりや顔の見える関係を構築するために、36館（中央+地区公民館）で様々な事業や講座を実施 (1) 学習、文化、スポーツ活動 (2) 暮らしと地域を見つめる講座、事業 (3) 世代間交流、外国籍住民支援 (4) 町内公民館の活動支援、サークル活動への支援 (5) 歴史の記録、学習会の記録、史跡の保護、保全 2 公民館報作成事業 住民で組織された館報編集委員会が自ら、取材・編集を行い、地域の生活史や活動史、また地域課題を考えるきっかけとしている。 (1) 全体会議、担当者会議を経て、年6回発行。 奇数月の30日。広報まつもとに合わせて全戸配布) (2) 配布物のデジタル化の動きに合わせて、館報編集委員会でもデジタル化について検討。記事内に積極的に動画や二次元コードを取り込むなど、デジタル化への抵抗感を減らす試みを実施。	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・ウィズコロナの取り組みとして、屋外活動やオンライン講座、オンデマンド講座を充実させることができた。フレイル予防やデジタルディバイド対策講座と関連させながら、デジタル技術を生かし、多世代交流やユニバーサルデザインの講座を充実させていきたい。 ・より多くの方に読まれる館報とするため、館報のデジタル化含め、館報の在り方について検討を進める。			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

二次評価（外部評価）					
1) 内容評価	・「地域における自治力の醸成」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用人数や実施公民館数等といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・館報はデジタル化をすれば自動的に多くの方に読んでいただけるわけではないため、方法のみならず、コンテンツも含め、「館報」それ自体のあり方について引き続き検討を進められたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年		85,333	106,698	120,000	184,200	R7	58%
	②	館		26	27	36	36	R7	75%
	③	人/年		351	347	347	297	R7	117%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	89,536	84,990	85,472	87,503	91,282
事業費	千円	35,104	30,558	31,040	33,071	36,850
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	35,104	30,558	31,040	33,071	36,850
人件費合計	千円	54,432	54,432	54,432	54,432	54,432
正規職員	千円	54,432	54,432	54,432	54,432	54,432
人員	人	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
人員	人					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学都松本子ども読書活動推進事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	0263-32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設
		事業種別	政策的事務
		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成31年2月に策定した第2次学都松本子ども読書活動推進計画に基づき、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの	① ②
内容 1 ブックスタート、セカンドブック事業 ブックスタート(10カ月児健診時) 1, 633名 セカンドブック(3歳児健診時) 1, 652名 2 読み聞かせボランティア養成講座、子ども読書活動スキルアップ講座の開催 (1) 読み聞かせボランティア養成講座 全6回 参加者 延べ81人 (2) 子ども読書活動スキルアップ講座 全4回 参加者 延べ103人 3 読み聞かせボランティア、子ども読書推進サポーター登録者数 (1) 読み聞かせボランティア13名(令和元年度から合計91名) (2) 子ども読書推進サポーター10名(令和2年度から) 4 学都松本子ども読書活動推進委員会の開催 行政機関の関係者や専門職と民間の有識者で構成する組織で、子ども読書活動に関する各種情報を共有し、相互連携を強めながら、横断的な取組みを行うため設置 委員9名 計2回開催 同委員会の作業部会 計3回開催 5 サードブック(学級文庫方式)のブックセットの選定 A~Cブックセット(3セット)の選定(令和5年度配置)	活動指標 ① 図書館子ども登録率(18歳までの図書館登録者数÷松本市の18歳までの人口) ② ③ 成果指標 ① お話会開催回数 ② 子ども読書カードの発行団体数 ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	
1 令和5年度からサードブック事業の実施が決まり、子どもの読書活動に関する事業のさらなる充実が図られました。 2 中・高校生に向けて、本の紹介や図書館利用促進のための情報発信を行い、豊かな心を育むための自由で自発的な読書、生きる糧になる素敵な本と出会うためのきっかけ作りを進めます。 3 第2次学都松本子ども読書活動推進計画の最終年度となるため、評価・点検を行い、今後の活動に反映させます。			コスト	
			削減	維持
			増大	
	成果	上昇	○	
		維持		
		縮小		

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 ・読書環境の整備という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、登録率や開催回等の「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・R5年度からスタートされたサードブック事業に関しても、その成果について検証を行い、より多くの関係者に読書環境の充実の意義を理解してもらうことに努められたい。				
---	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	32	31	31	32	32	R8	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	回	114	165	175	185	215	R8	81%
	②	団体	198	203	208	217	240	R8	87%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	40,969	40,527	41,110	37,630	40,980
事業費	千円	4,849	4,407	4,990	4,510	7,860
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,849	4,407	4,990	4,510
人件費合計	千円	36,120	36,120	36,120	33,120	33,120
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,000	21,000	21,000	18,000	18,000
人員	人	7.0	7.0	7.0	6.0	6.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	食育推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進	
事業期間	R5 ~ R9	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	食育基本法、松本市食育推進計画庁内推進会議設置要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 健康増進総合計画(第4期松本市食育推進計画)に基づき、食育を推進するもの。庁内食育関係課や食生活改善推進員と連携しながら体験を通じた食育を行い、ICTを活用した情報提供で実践につなげやすい食育を展開する。 内容 1 食育推進のための人材育成 食生活改善推進員養成事業 2 望ましい食習慣のための周知・啓発 (1) ICTを活用した情報提供(朝食、離乳食、郷土食) (2) 食生活改善栄養指導事業 (3) ライフステージに合わせた情報提供 (4) 具だくさんみそ汁コンテストの開催 (5) 八十二銀行での食育パネル展示 (6) 市内図書館での食育テーマ展示	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 食生活改善推進員養成教室の受講者数
	② 食生活改善栄養指導事業の実施回数
	③
	成果指標
	① 食生活改善推進員の人数
	② 朝食を毎日摂る児童・生徒の割合(小学5年生)
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・市民に身近な存在として各地区で生活習慣病予防のための講座や郷土食・行事食継承を行う食生活改善推進員が減少している。これまで行ってきた対面での講座を大切にしながら、子育て世代への食育ではICTを積極的に活用する等、対象者に合わせて情報提供の方法を工夫する。 ・地区担当保健師の地区駐在化の中でより市民の声を聞き、ニーズに合わせた教室を開催する。また、実施後にはアンケート等を行い、評価につなげる。		削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	○

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価 ・食育の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、受講者数、実施回数といった「量的指標」のみならず、一次評価でも記載されているようにアンケート調査の結果を活用するなど、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・昨今、食をめぐる様々な質の情報があふれている。食生活改善推進員においては、子育て世帯に適切な情報等を提供していくことが求められている。リスキリングやアンラーンの機会を設けていくことも検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	20	13	18	30	30	R9	60%
	②	回/年	71	69	63	70	70	R9	90%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	323	298	268	236	268	R9	100%
	②	%	90	90	90	100	100	R9	90%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	29,118	27,819	24,821	20,257	16,940
事業費	千円	2,176	1,960	310	960	800
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,176	1,960	310	960
人件費合計	千円	26,942	25,859	24,511	19,297	16,140
正規職員	千円	19,202	18,749	17,161	14,137	11,340
人員	人	2.5	2.5	2.3	1.9	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	7,740	7,110	7,350	5,160	4,800
人員	人	2.6	2.4	2.5	1.7	1.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---